

平成 30 年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第141号
令和元年8月22日

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市監査委員	井 上 勲
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	河 田 圭一郎

平成30年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成30年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

平成 30 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
決 算 の 概 況	10
1 決 算 規 模	10
2 収 支 状 況	11
一 般 会 計	12
1 決 算 規 模	12
2 収 支 状 況	12
3 歳 入	12
4 歳 出	22
特 別 会 計	31
1 決 算 規 模	31
2 収 支 状 況	31
3 歳 入	32
4 歳 出	33
5 会計別決算状況	35
財 政 運 営 状 況	73
1 資 金 運 用 状 況	73
2 経 常 収 支 比 率	73
3 財 政 力 指 数	74
4 市 債 現 在 高	74
5 債 務 負 担 行 為	75
財 産 の 状 況	77
む す び	79

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

平成 30 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度北九州市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療及び市民太陽光発電所の 20 特別会計

- 3 附属書類

平成 30 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類について会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 3 審査の期間

令和元年 6 月 6 日から 8 月 8 日まで

第 4 審査の結果

平成 30 年度一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 決算の総括

(1) 平成 30 年度予算について

平成 30 年は、市制 55 周年の節目の年であり、平成 30 年度予算においては、まちのにぎわいを生む、文化・芸術、観光・スポーツなどの各種取り組みを進め、国内外への情報発信に努め、本市への新たな人の流れをつくる契機となるよう、「豊かな未来に向け、GO!GO!北九州市躍進予算」をキャッチフレーズに、4つの柱に重点的に取り組むこととした。

1つ目の柱「にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる」では、2020年の「東アジア文化都市」誘致に向け、「創造都市・北九州」への取り組みを推進するとともに、更なるにぎわいの創出や「住みよいまち・北九州市」の発信を強め、都市ブランドの浸透を図っていくこととした。また、女性や若者の定着につながるようなまちの魅力を創出・発信し、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進することとした。

2つ目の柱「魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる」では、「国家戦略特区」などのまちの成長に向けた取り組みの推進、「SDGs未来都市」を目指した幅広い分野での更なる成長、市民生活に身近な公共事業の実施による地域経済の活性化に取り組むこととした。

3つ目の柱「安心して子どもを生み育てることのできるまちをつくる」では、保育所や認定こども園の整備などの待機児童対策や、子どもの自立を支えるための支援など、子育て環境の更なる充実に取り組み、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指すとともに、学校施設の老朽化対策や、教職員の質の向上、負担の軽減など教育環境の向上を図ることとした。

4つ目の柱「誰もが安心して暮らせるまちをつくる」では、健康寿命の延伸や生涯活躍の促進、地域包括ケアシステムの構築など「共生のまちづくり」を進めるとともに、「北九州市安全・安心条例」に基づく市民の防犯意識の向上等の防犯対策や、浸水対策等の防災対策や消防力の強化などを推進することとした。

このように、平成 30 年度予算は、市税や地方交付税などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、豊かな未来に向けた取り組みを進めるものとなっている。

なお、一般会計の当初予算規模は、国民健康保険の財政運営の県単位化等の減額要因はあるものの、若戸大橋・若戸トンネルの無料化や難病に関する医療費支給の権限移譲などにより、前年度より 2 億円増の 5,630 億円となっている。また、特別会計の当初予算規模は、当年度から競輪、競艇事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、平成 29 年度末で競輪、競艇特別会計が廃止されたことなどにより、前年度より 1,631 億円減の 4,020 億円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計収支状況

(単位：百万円)

区 分	30 年度		29 年度		対前年度比較	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入決算額	548,523	406,982	552,263	554,940	△3,739	△147,958
歳出決算額	545,370	393,085	548,860	537,068	△3,490	△143,982
形式収支	3,154	13,897	3,403	17,872	△250	△3,976
翌年度繰越財源	1,577	187	1,699	576	△121	△388
実質収支	1,577	13,709	1,705	17,297	△128	△3,588
単年度収支	△128	△3,588	426	1,511	△554	△5,099

注1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算については、歳入は前年度より 13.7%減の 9,555 億 1 千万円、歳出は前年度より 13.6%減の 9,384 億 6 千万円となっている。一般会計については、歳入は市税や市債が増加したが、県民税所得割臨時交付金や諸収入、国庫支出金、繰入金が減少したことなどにより、前年度を下回っている。また、歳出は土木費や総務費が増加したが、港湾費や産業経済費が減少したことなどにより、前年度を下回っている。

特別会計については、競輪、競艇特別会計が前年度末で廃止されたことなどにより、歳入、歳出とも前年度を下回っている。

単年度収支は、前年度に比べ51億円減少し、35億9千万円の赤字であるが、前年度実質収支には、競輪、競艇特別会計の実質収支が含まれているので、これを控除すると単年度収支は、10億円の赤字となる。

決算収支については、一般会計、特別会計とも形式収支及び実質収支は黒字となっている。

なお、単年度収支は、一般会計、特別会計とも赤字となっている。

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入は前年度より 0.7%減の 5,485 億 2 千万円、歳出は前年度より 0.6%減の 5,453 億 7 千万円となっている。

決算収支では、形式収支は 31 億 5 千万円、実質収支は 15 億 8 千万円とそれぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は 1 億 3 千万円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は 89.5%で、前年度より 0.4 ポイント上回っており、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は 99.1%で、前年度と同率となっている。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率をみると、前年度より 0.2 ポイント上回る 98.4%となっている。

対前年度増減をみると、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などにより市税が 9.0%増加したほか、市債が 3.9%増加したが、繰入金が 26.3%、諸収入が 8.8%、それぞれ減少しており、歳入総額では、0.7%、37 億 4 千万円の減となっている。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合である自主財源比率は45.8%で、前年度より1.9ポイント上回った。

また、不納欠損額は3億6千万円で前年度より1億円減少、収入未済額は48億1千万円で前年度より2億4千万円増加している。不納欠損額のうち2億6千万円は、市税に係るものである。また、収入未済額の主なものは、市税25億円及び諸収入17億3千万円となっている。

なお、市債発行額は724億円で、当年度末の市債現在高は288億5千万円増加し、1兆1,317億2千万円となっている。

一般会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

区 分	30 年度		29 年度		対前年度比較	
	(予算現額) 決算額 (A)	(予算比) 収入率	(予算現額) 決算額 (B)	(予算比) 収入率	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一般会計計	(612,984) 548,523	(89.5) 99.1	(619,584) 552,263	(89.1) 99.1	(△6,600) △3,739	 △0.7
市 税	171,615	98.4	157,450	98.2	14,165	9.0
地方譲与税	3,156	100.0	3,133	100.0	23	0.7
地方交付税	62,064	100.0	61,727	100.0	338	0.5
分担金及び負担金	4,940	96.8	4,936	96.5	4	0.1
使用料及び手数料	15,950	97.3	16,243	97.4	△293	△1.8
国庫支出金	106,075	100.0	108,610	100.0	△2,535	△2.3
財産収入	6,507	99.8	6,501	99.8	6	0.1
繰入金	4,394	100.0	5,960	100.0	△1,566	△26.3
諸収入	43,593	96.1	47,808	97.0	△4,215	△8.8
市債	72,402	100.0	69,705	100.0	2,698	3.9
その他	57,827	100.0	70,190	100.0	△12,363	△17.6
自主財源	251,035	98.0	242,658	98.0	8,377	3.5
依存財源	297,488	100.0	309,605	100.0	△12,117	△3.9

注 その他は、地方特例交付金等、国・県の交付金、県支出金、寄附金及び繰越金である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出についてみると、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は89.0%で、前年度と比べると0.4ポイント上回っている。

歳出決算額を目的別構成で見ると、保健福祉費が最も高く歳出全体の28.3%を占めており、次いで諸支出金14.9%、教育費13.0%及び子ども家庭費11.7%となっている。

対前年度増減をみると、土木費が街路事業費の増などにより13.0%、総務費が企画振興総務費の増などにより1.2%、それぞれ増加したが、港湾費が港湾建設費の減などにより25.6%、建築行政費が住宅管理費の減などにより18.7%、産業経済費が商工業振興費の減などにより6.0%、教育費が学校整備費(中学校費)の減などにより3.1%、それぞれ減少しており、歳出総額では0.6%、34億9千万円の減となっている。

また、性質別でみると、義務的経費では、人件費及び扶助費が減少したが、公債費が増加し、義務的経費比率は56.9%(前年度56.7%)となり、投資的経費では、普通建設事業費及び災害復旧費が増加し、投資的経費比率は12.5%(前年度12.1%)となっている。

なお、事業執行に際し、関係者との調整に日時を要したことなどにより、土木費、教育費、港湾費などで計253億6千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の6.9%に当たる422億5千万円が不用額となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、市債の償還を行う公債償還特別会計分を含め計970億2千万円で、繰出金の増減をみると、公債償還特別会計分が5億円、後期高齢者医療特別会計分が2億8千万円、それぞれ増加したが、国民健康保険特別会計分が22億4千万円、学術研究都市土地地区画整理特別会計分が1億円、それぞれ減少しており、全体では前年度と比べると13億8千万円の減となっている。

また、公営企業会計への繰出金は106億7千万円であり、前年度と比べると7千万円の増となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較		
	(予算現額) 決算額 (A)	(執行率) 構成比	(予算現額) 決算額 (B)	(執行率) 構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
一 般 会 計 計	(612,984) 545,370	(89.0) 100.0	(619,584) 548,860	(88.6) 100.0	(△6,600) △3,490	△0.6	
総 務 費	40,551	7.4	40,082	7.3	469	1.2	
保 健 福 祉 費	154,111	28.3	154,498	28.1	△387	△0.3	
子 ども 家 庭 費	63,594	11.7	63,623	11.6	△29	△0.0	
環 境 費	13,552	2.5	13,736	2.5	△183	△1.3	
産 業 経 済 費	37,810	6.9	40,216	7.3	△2,406	△6.0	
土 木 費	51,007	9.4	45,140	8.2	5,867	13.0	
港 湾 費	7,129	1.3	9,588	1.7	△2,459	△25.6	
建 築 行 政 費	8,317	1.5	10,229	1.9	△1,912	△18.7	
教 育 費	70,960	13.0	73,228	13.3	△2,267	△3.1	
諸 支 出 金	81,020	14.9	82,523	15.0	△1,504	△1.8	
議 会 費 其 他	17,318	3.2	15,997	2.9	1,321	8.3	
< 性質別内訳 >							
義 務 的 経 費	310,404	56.9	311,086	56.7	△683	△0.2	
内 訳	人 件 費	110,297	20.2	110,643	20.2	△346	△0.3
	扶 助 費	133,346	24.5	134,194	24.4	△849	△0.6
	公 債 費	66,761	12.2	66,248	12.1	513	0.8
投 資 的 経 費	67,987	12.5	66,335	12.1	1,652	2.5	
そ の 他 経 費	166,979	30.6	171,438	31.2	△4,459	△2.6	
< 繰出金内訳 >							
特 別 会 計 繰 出 金	97,016	17.8	98,399	17.9	△1,383	△1.4	
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	10,667	2.0	10,601	1.9	66	0.6	

注1 「議会費その他」には、労働費、農林水産業費、消防費及び災害復旧費を含む。

2 性質別内訳の「その他経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入は前年度より 26.7%減の 4,069 億 8 千万円、歳出は前年度より 26.8%減の 3,930 億 9 千万円である。

決算収支について、形式収支は、公債償還及び臨海部産業用地貸付の 2 特別会計が収支同額であり、残り 18 会計はいずれも黒字で、特別会計全体では 139 億円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得及び臨海部産業用地貸付の 3 特別会計が収支同額であり、残り 17 会計はいずれも黒字で、特別会計全体では 137 億 1 千万円の黒字となっている。なお、単年度収支は、9 会計が赤字であり、前年度末に廃止された競輪、競艇特別会計の前年度実質収支を控除すると 10 億円の赤字となる。

また、公債償還及び介護保険の 2 特別会計に関連の 2 基金から 260 億 5 千万円を繰り入れた一方、公債償還、介護保険、港湾整備の 3 特別会計から 365 億 3 千万円を関連の 3 基金に積み立てている。当年度は、母子父子寡婦福祉資金、市民太陽光発電所の 2 特別会計から一般会計に 7 千万円の繰出しを行っている。

特別会計収支状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	107,175	102,608	4,567	0	4,567	△1,336
食肉センター	378	291	87	0	87	△17
卸売市場	899	748	151	0.7	150	△30
渡船	387	313	74	0	74	△14
土地区画整理	2,095	1,900	195	97	98	△75
土地区画整理事業清算	105	95	10	0	10	7
港湾整備	6,031	3,935	2,097	9	2,088	610
公債償還	167,008	167,008	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付	260	7	252	0	252	5
土地取得	1,792	1,792	0.3	0.3	0	0
駐車場	564	333	231	0	231	17
母子父子寡婦福祉資金	755	202	553	0	553	130
産業用地整備	1,832	347	1,485	80	1,405	121
漁業集落排水	46	30	15	0	15	△2
介護保険	97,284	95,097	2,187	0	2,187	△345
空港関連用地整備	23	0.5	22	0	22	△0.3
学術研究都市土地区画整理	3,789	2,473	1,315	0	1,315	△119
臨海部産業用地貸付	581	581	0	0	0	0
後期高齢者医療	15,745	15,252	493	0	493	29
市民太陽光発電所	233	72	161	0	161	23
計	406,982	393,085	13,897	187	13,709	△995

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十百万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(1) 歳入

特別会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は100.1%で、前年度を2.9ポイント上回っている。収入率は98.4%で前年度を0.5ポイント上回っており、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計が47.7%、母子父子寡婦福祉資金特別会計が53.4%で、前年度と同様に低い状況にある。

会計別に対前年度比をみると、土地区画整理事業清算、土地区画整理など11特別会計が前年度を上回っているが、国民健康保険、土地取得など9特別会計が前年度を下回っている。

収入未済額は、58億1千万円で前年度より52億9千万円減少している。この主なものは、国民健康保険料40億6千万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入6億5千万円及び介護保険料5億1千万円となっている。また、不納欠損額は9億3千万円で、前年度より2億1千万円減少している。この主なものは、国民健康保険料の6億8千万円である。

なお、市債発行額は、前年度より25億9千万円少ない529億4千万円である。平成30年度末の市債現在高は、487億5千万円で前年度末より27.7%、187億2千万円減少している。

また、公債償還、介護保険、国民健康保険など13特別会計において、一般会計から合計970億2千万円が繰り入れられている。

特別会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

会 計 名	30 年度決算額				29 年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	う ち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険	107,175	95.8	0	10,734	128,705	△21,529	△16.7
食肉センター	378	100.0	0	153	389	△11	△2.9
卸 売 市 場	899	98.3	113	24	877	21	2.4
渡 船	387	100.0	0	231	411	△25	△6.0
競輪、競艇 (29年度未廃止)	—	—	—	—	123,028	△123,028	皆減
土地区画整理	2,095	100.0	758	647	1,722	373	21.6
土地区画整理事業清算	105	91.9	0	1	4	101	…
港 湾 整 備	6,031	99.5	1,421	0	5,684	347	6.1
公 債 償 還	167,008	100.0	49,832	67,149	173,743	△6,735	△3.9
住宅新築資金等貸付	260	47.7	0	0	260	△1	△0.3
土 地 取 得	1,792	100.0	812	9	2,061	△269	△13.0
駐 車 場	564	100.0	0	0	523	41	7.8
母子父子寡婦福祉資金	755	53.4	0	23	728	27	3.7
産業用地整備	1,832	100.0	0	0	1,581	251	15.9
漁業集落排水	46	99.7	0	26	44	1	2.6
介 護 保 険	97,284	99.3	0	13,872	94,829	2,456	2.6
空港関連用地整備	23	100.0	0	0	24	△1	△4.6
学術研究都市土地区画整理	3,789	100.0	0	175	4,123	△334	△8.1
臨海部産業用地貸付	581	100.0	0	0	634	△54	△8.5
後期高齢者医療	15,745	98.6	0	3,972	15,360	384	2.5
市民太陽光発電所	233	100.0	0	0	208	26	12.3
計	406,982	98.4	52,935	97,016	554,940	△147,958	△26.7

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十百万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(2) 歳 出

特別会計の歳出についてみると、執行率は96.7%で、前年度を2.6ポイント上回っている。会計別では、臨海部産業用地貸付特別会計が100.0%と最も高く、空港関連用地整備特別会計が12.7%と最も低い執行率となっている。

会計別に歳出決算額の対前年度比をみると、土地区画整理事業清算をはじめ10特別会計が前年度を上回っているが、空港関連用地整備、住宅新築資金等貸付など10特別会計が前年度を下回っている。また、事業執行に際し、関係者との調整に日時を要したことなどにより、土地区画整理、卸売市場、土地取得、産業用地整備及び港湾整備の5特別会計で、合計11億5千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の3.0%に当たる121億9千万円が不用額となっている。

なお、市債償還のため、15特別会計で合計61億7千万円が公債償還特別会計に繰り出されている。

特別会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

会 計 名	30 年度決算額			翌年度 繰越額	29 年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険	102,608	97.0	79	0	122,801	△20,193	△16.4
食肉センター	291	96.9	35	0	285	5	1.9
卸 売 市 場	748	70.3	45	247	697	51	7.3
渡 船	313	93.4	4	0	324	△11	△3.3
競輪、競艇(29年度未廃止)	—	—	—	—	120,038	△120,038	皆減
土地区画整理	1,900	70.9	449	725	1,489	410	27.5
土地区画整理事業清算	95	92.3	0	0	1	94	…
港 湾 整 備	3,935	94.2	2,205	9	4,206	△271	△6.4
公 債 償 還	167,008	99.3	0	0	173,743	△6,735	△3.9
住宅新築資金等貸付	7	56.4	7	0	13	△5	△42.4
土 地 取 得	1,792	38.8	812	86	2,061	△269	△13.1
駐 車 場	333	87.1	130	0	310	23	7.5
母子父子寡婦福祉資金	202	41.5	84	0	305	△103	△33.8
産業用地整備	347	63.6	210	80	297	50	16.8
漁業集落排水	30	95.0	14	0	28	3	10.8
介 護 保 険	95,097	96.4	0	0	92,296	2,801	3.0
空港関連用地整備	0.5	12.7	0.1	0	1	△1	△63.1
学術研究都市土地区画整理	2,473	96.5	2,064	0	2,572	△98	△3.8
臨海部産業用地貸付	581	100.0	0	0	634	△54	△8.5
後期高齢者医療	15,252	95.9	0	0	14,897	355	2.4
市民太陽光発電所	72	90.7	28	0	70	3	3.9
計	393,085	96.7	6,168	1,148	537,068	△143,982	△26.8

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

4 基金及び債務負担行為

平成31年3月に「北九州市学校応援基金」が設置され、当年度末では、財産の維持、資金の積立てのための基金が22、資金運用のための基金が2の合計24基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は398億4千万円、取崩等による減は445億4千万円で当年度末現在高は2,042億7千万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計及び特別会計合計で、前年度と比べると、68億5千万円減少して488億8千万円となっている。

以下、一般会計及び特別会計20会計の決算について述べる。

決 算 の 概 況

1 決 算 規 模

平成 30 年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳	入	9,555 億 535 万 2,864 円
	一 般 会 計	5,485 億 2,345 万 5,640 円
	特 別 会 計	4,069 億 8,189 万 7,224 円
歳	出	9,384 億 5,511 万 3,584 円
	一 般 会 計	5,453 億 6,971 万 9,314 円
	特 別 会 計	3,930 億 8,539 万 4,270 円
歳入歳出差引残額		170 億 5,023 万 9,280 円
	一 般 会 計	31 億 5,373 万 6,326 円
	特 別 会 計	138 億 9,650 万 2,954 円

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

歳	入	8,522 億 3,760 万 2,868 円
	一 般 会 計	5,484 億 5,386 万 8,712 円
	特 別 会 計	3,037 億 8,373 万 4,156 円
歳	出	8,351 億 8,736 万 3,588 円
	一 般 会 計	4,483 億 5,356 万 5,201 円
	特 別 会 計	3,868 億 3,379 万 8,387 円
歳入歳出差引残額		170 億 5,023 万 9,280 円
	一 般 会 計	1,001 億 30 万 3,511 円
	特 別 会 計	△ 830 億 5,006 万 4,231 円

最近 5 か年間の決算規模の推移は、表 1 のとおりである。

総計決算及び純計決算はともに、一般会計においては歳入、歳出いずれの決算額も前年度は増加したものの、当年度は減少に転じており、特別会計においては、歳入、歳出いずれの決算額も前年度に引き続き減少している。

表1 決算規模の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 比 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 比 率
26	1,089,163,722	52,880,135	105.1	1,069,069,628	49,439,010	104.8
総 27	1,214,585,845	125,422,123	111.5	1,196,877,662	127,808,035	112.0
28	1,085,064,065	△129,521,780	89.3	1,065,687,819	△131,189,843	89.0
計 29	1,107,203,110	22,139,045	102.0	1,085,927,315	20,239,496	101.9
30	955,505,353	△151,697,757	86.3	938,455,114	△147,472,202	86.4
26	971,771,803	45,876,223	105.0	951,677,708	42,435,098	104.7
純 27	1,018,072,577	46,300,774	104.8	1,000,364,394	48,686,686	105.1
28	971,400,529	△46,672,049	95.4	952,024,283	△48,340,112	95.2
計 29	998,248,238	26,847,709	102.8	976,972,443	24,948,161	102.6
30	852,237,603	△146,010,635	85.4	835,187,364	△141,785,080	85.5

2 収支状況

一般会計・特別会計の総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額、すなわち形式収支は、170億5,024万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源17億6,457万円を差し引いた実質収支は、152億8,567万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、37億1,577万円の赤字となっているが、前年度実質収支には、競輪、競艇特別会計の実質収支が含まれているので、これを控除すると単年度収支は、11億2,351万円の赤字となる。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	955,505,353	1,107,203,110	△151,697,757
歳 出 決 算 額 (B)	938,455,114	1,085,927,315	△147,472,202
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	17,050,239	21,275,795	△4,225,555
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,764,567	2,274,348	△509,781
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	15,285,673	19,001,447	△3,715,774
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△3,715,774	1,937,206	△5,652,980

一 般 会 計

1 決 算 規 模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	5,485 億 2,345 万 5,640 円
歳 出	5,453 億 6,971 万 9,314 円
歳入歳出差引残額	31 億 5,373 万 6,326 円

前年度と比べると、歳入は 37 億 3,949 万円、0.7%の減(前年度 7.4%の増)、歳出は 34 億 8,984 万円、0.6%の減(前年度 7.4%の増)となっている。

2 収 支 状 況

一般会計決算の収支状況は、表 3 のとおりである。

形式収支は 31 億 5,374 万円の黒字(前年度 34 億 338 万円の黒字)、実質収支は 15 億 7,665 万円の黒字(前年度 17 億 481 万円の黒字)となっている。また、単年度収支は 1 億 2,816 万円の赤字(前年度 4 億 2,596 万円の黒字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	548,523,456	552,262,945	△ 3,739,489
歳 出 決 算 額 (B)	545,369,719	548,859,561	△ 3,489,841
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,153,736	3,403,384	△ 249,648
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,577,086	1,698,574	△ 121,488
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,576,651	1,704,811	△ 128,160
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 128,160	425,965	△ 554,125

3 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,129 億 8,363 万 1,752 円
調 定 額	5,536 億 6,992 万 2,587 円
収 入 済 額	5,485 億 2,345 万 5,640 円
不 納 欠 損 額	3 億 5,749 万 1,848 円
収 入 未 済 額	48 億 960 万 2,835 円

収入済額は5,485億2,346万円で、前年度と比べると37億3,949万円、0.7%の減となっている。この主な理由は、市税が141億6,451万円増加したものの、県民税所得割臨時交付金が126億5,622万円、諸収入が42億1,513万円、国庫支出金が25億3,504万円、それぞれ減少したことによる。

収入済額の予算現額に対する割合は89.5%(前年度89.1%)、収入率は99.1%(前年度99.1%)である。

不納欠損額は、調定額の0.1%に当たる3億5,749万円で、前年度と比べると9,753万円、21.4%の減となっている。主な内訳は、市税2億5,669万円、諸収入6,543万円、分担金及び負担金1,820万円である。

収入未済額は48億960万円で、前年度と比べると2億3,577万円、5.2%の増となっている。主な内訳は、市税25億195万円、諸収入17億2,625万円、使用料及び手数料4億1,816万円、分担金及び負担金1億4,746万円である。収入未済額の調定額に対する割合は0.9%(前年度0.8%)である。

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表4のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が31.3%で最も高く、次いで国庫支出金19.3%、市債13.2%、地方交付税11.3%、諸収入7.9%の順となっており、これら5科目で歳入の83.1%(前年度80.6%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表4 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	30 年 度				29 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 $\frac{(B)}{(A)}$	決 算 額		増 減 (B) - (C)	比 率 $\frac{(B)}{(C)}$
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	171,654,400	171,614,913	31.3	100.0	157,450,403	28.5	14,164,509	109.0
2 地 方 譲 与 税	3,213,000	3,156,300	0.6	98.2	3,133,200	0.6	23,100	100.7
3 利 子 割 交 付 金	198,000	186,248	0.0	94.1	211,756	0.0	△ 25,508	88.0
4 配 当 割 交 付 金	543,000	413,809	0.1	76.2	548,045	0.1	△ 134,236	75.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	348,000	379,241	0.1	109.0	580,034	0.1	△ 200,793	65.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	145,000	142,674	0.0	98.4	128,847	0.0	13,827	110.7
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,952,000	2,053,822	0.4	105.2	14,710,038	2.7	△ 12,656,216	14.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金	17,407,000	17,650,565	3.2	101.4	17,552,829	3.2	97,736	100.6
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000	43,917	0.0	95.5	45,999	0.0	△ 2,082	95.5
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	856,000	1,087,348	0.2	127.0	1,035,998	0.2	51,351	105.0
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,636,000	5,686,379	1.0	100.9	5,525,334	1.0	161,045	102.9
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	26,440	0.0	105.8	26,788	0.0	△ 348	98.7
13 地 方 特 例 交 付 金	860,000	858,167	0.2	99.8	745,728	0.1	112,439	115.1
14 地 方 交 付 税	61,211,349	62,064,384	11.3	101.4	61,726,768	11.2	337,616	100.5
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000	404,113	0.1	96.2	439,743	0.1	△ 35,630	91.9
16 分 担 金 及 び 負 担 金	5,023,069	4,940,095	0.9	98.3	4,936,159	0.9	3,936	100.1
17 使 用 料 及 び 手 数 料	16,704,481	15,950,070	2.9	95.5	16,242,998	2.9	△ 292,928	98.2
18 国 庫 支 出 金	121,650,160	106,075,420	19.3	87.2	108,610,462	19.7	△ 2,535,042	97.7
19 県 支 出 金	27,328,105	24,857,307	4.5	91.0	24,879,190	4.5	△ 21,882	99.9
20 財 産 収 入	6,542,787	6,506,554	1.2	99.4	6,500,683	1.2	5,871	100.1
21 寄 附 金	703,783	633,367	0.1	90.0	730,594	0.1	△ 97,228	86.7
22 繰 入 金	12,546,810	4,393,826	0.8	35.0	5,960,071	1.1	△ 1,566,245	73.7
23 繰 越 金	3,403,385	3,403,384	0.6	100.0	3,028,736	0.5	374,648	112.4
24 諸 収 入	63,490,603	43,592,912	7.9	68.7	47,808,041	8.7	△ 4,215,130	91.2
25 市 債	91,075,700	72,402,200	13.2	79.5	69,704,500	12.6	2,697,700	103.9
計	612,983,632	548,523,456	100.0	89.5	552,262,945	100.0	△ 3,739,489	99.3

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表5のとおりである。

決算額は1,716億1,491万円(前年度1,574億5,040万円)で、前年度と比べると141億6,451万円、9.0%の増となっており、歳入全体に占める割合は31.3%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で83.2%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は144億9,277万円、24.3%の増となっている。この主な理由は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などにより個人市民税が増加したこと、及び景気の緩やかな回復基調の中、企業収益が改善したことにより法人市民税が増加したことによる。

次に、固定資産税は4億4,541万円、0.6%の減となっている。この主な理由は、償却資産について新規設備投資による増加分を既存設備の減価・減失等による減少分が上回ったことなどにより、また交付金が国有財産台帳の見直しの影響により、それぞれ減少したことによる。

都市計画税は4,331万円、0.4%の増となっている。この主な理由は、土地及び家屋に係る分が都市計画区域の変更等により増加したことによる。

環境未来税は3,126万円、4.9%の増となっている。この主な理由は、埋立処分量が増加したことによる。

なお、不納欠損額は2億5,669万円(前年度3億667万円)で、前年度と比べると4,997万円、16.3%の減となっている。

収入未済額は25億195万円(前年度25億9,656万円)で、前年度と比べると9,461万円、3.6%の減となっている。この主なものは、市民税11億4,938万円、固定資産税9億6,499万円及び都市計画税2億858万円である。

表5 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税目	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
市民税	74,193,347	43.2	59,700,580	37.9	14,492,767	124.3
固定資産税	68,657,512	40.0	69,102,922	43.9	△ 445,410	99.4
軽自動車税	1,871,421	1.1	1,795,175	1.1	76,246	104.2
市たばこ税	7,083,977	4.1	7,189,069	4.6	△ 105,091	98.5
鉱産税	29,157	0.0	29,325	0.0	△ 168	99.4
特別土地保有税	1,698	0.0	141	0.0	1,557	...
入湯税	26,762	0.0	28,498	0.0	△ 1,735	93.9
事業所税	7,221,882	4.2	7,150,106	4.5	71,776	101.0
都市計画税	11,866,394	6.9	11,823,081	7.5	43,313	100.4
環境未来税	662,762	0.4	631,507	0.4	31,255	104.9
計	171,614,913	100.0	157,450,403	100.0	14,164,509	109.0

イ 地方譲与税

決算額は31億5,630万円(前年度31億3,320万円)で、前年度と比べると2,310万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、自動車重量譲与税が2,323万円増加したことによる。

ウ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は3億7,924万円(前年度5億8,003万円)で、前年度と比べると2億79万円、34.6%の減となっている。この主な理由は、株価の一時的な下落などによる県民税株式等譲渡所得割の減収に伴い交付金総額が減少したことによる。

エ 県民税所得割臨時交付金

決算額は20億5,382万円(前年度147億1,004万円)で、前年度と比べると126億5,622万円、86.0%の減となっている。この主な理由は、県費負担教職員制度の見直しに伴う個人住民税所得割の税率変更までの経過措置分が減少したことによる。

オ 地方消費税交付金

決算額は176億5,057万円(前年度175億5,283万円)で、前年度と比べると9,774万円、0.6%の増となっている。この主な理由は、景気の緩やかな回復により地方消費税が増加したことによる。

カ 軽油引取税交付金

決算額は56億8,638万円(前年度55億2,533万円)で、前年度と比べると1億6,105万円、2.9%の増となっている。この主な理由は、軽油引取量の増加に伴い交付金総額が増加したことによる。

キ 地方特例交付金

決算額は8億5,817万円(前年度7億4,573万円)で、前年度と比べると1億1,244万円、15.1%の増となっている。この主な理由は、個人市民税の住宅ローン減税に伴う補填分が増加したことによる。

ク 地方交付税

決算額は620億6,438万円(前年度617億2,677万円)で、前年度と比べると3億3,762万円、0.5%の増となっている。この主な理由は、災害等により特別交付税の交付総額が増加したことによる。

ケ 分担金及び負担金

決算額は49億4,010万円(前年度49億3,616万円)で、前年度と比べると394万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、小倉駅南北公共連絡通路高天井改修工事負担金の減により道路橋りょう費負担金が5,763万円減少したものの、民間保育所保育料負担金の増により子ども家庭費負担金が9,760万円増加したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、96.8%(前年度96.5%)となっている。

なお、不納欠損額は1,820万円(前年度1,804万円)で、前年度と比べると16万円、0.9%の増となっている。この内訳は、子ども家庭費負担金1,488万円及び社会福祉費負担金332万円である。収入未済額は1億4,746万円(前年度1億5,988万円)で、前年度と比べると1,242万円、7.8%の減となっている。この主なものは、子ども家庭費負担金1億2,816万円及び社会福祉費負担金1,929万円である。

コ 使用料及び手数料

決算額は159億5,007万円(前年度162億4,300万円)で、前年度と比べると2億9,293万円、1.8%の減となっている。使用料及び手数料の収入率は、97.3%(前年度97.4%)となっている。

なお、不納欠損額は1,711万円(前年度2,579万円)で、前年度と比べると869万円、33.7%の減となっている。この主なものは、建築管理使用料1,522万円、環境手数料126万円である。収入未済額は4億1,816万円(前年度4億341万円)で、前年度と比べると1,476万円、3.7%の増となっている。この主なものは、建築管理使用料3億5,842万円、環境手数料2,575万円、子ども家庭使用料1,750万円である。

サ 国庫支出金

決算額は1,060億7,542万円(前年度1,086億1,046万円)で、前年度と比べると25億3,504万円、2.3%の減となっている。この主な理由は、都市計画費補助金が17億2,954万円、社会福祉費負担金が14億880万円、それぞれ増加したものの、臨時福祉給付金の事業終了により社会福祉費補助金が36億3,422万円、響灘東地区処分場整備事業の事業量の減などにより港湾整備費補助金が6億9,642万円、それぞれ減少したことによる。

シ 県支出金

決算額は248億5,731万円(前年度248億7,919万円)で、前年度と比べると2,188万円、0.1%の減となっている。この主な理由は、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が3億3,778万円増加したものの、認定こども園整備補助金の減により子ども家庭費補助金が5億125万円減少したことによる。

ス 財産収入

決算額は65億655万円(前年度65億68万円)で、前年度と比べると587万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、土地売却の減により土地売却収入が4億3,728万円減少したものの、公益法人出捐金の返還金により出資金返還金が3億2,071万円増加したことによる。

財産収入の収入率は、99.8%(前年度99.8%)となっている。収入未済額は1,578万円(前年度1,461万円)で、前年度と比べると117万円、8.0%の増となっている。この内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

セ 繰入金

決算額は43億9,383万円(前年度59億6,007万円)で、前年度と比べると15億6,624万円、26.3%の減となっている。この主な理由は、歳入不足を補てんするための財政調整基金繰入金が12億6,200万円、環境保全基金繰入金が6億543万円、それぞれ減少したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れ6,959万円、各基金からの繰入れ43億2,424万円となっている。

ソ 繰越金

決算額は34億338万円(前年度30億2,874万円)で、前年度と比べると3億7,465万円、12.4%の増となっている。

タ 諸収入

決算額は435億9,291万円(前年度478億804万円)で、前年度と比べると42億1,513万円、8.8%の減となっている。この主な理由は、モーターボート競走事業収入が20億円、中小企業融資等の預託金の減少により中小企業融資貸付金元利収入が17億9,391万円、子ども医療給付費高額療養費返還金の減により子ども家庭費雑入が1億1,375万円、それぞれ減少したことによる。

諸収入の収入率は、96.1%(前年度97.0%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が39億6,273万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金など社会福祉費雑入が10億8,376万円である。

なお、不納欠損額は6,543万円(前年度1億452万円)で、前年度と比べると3,909万円、37.4%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入4,237万円、子ども家庭費雑入966万円、社会福祉費雑入935万円及び建築管理費雑入344万円である。収入未済額は17億2,625万円(前年度13億9,938万円)で、前年度と比べると3億2,688万円、23.4%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入4億9,058万円、奨学資金貸付金収入4億8,333

万円及び社会福祉費雑入 3 億 6,463 万円である。

チ 市 債

決算額は 724 億 220 万円(前年度 697 億 450 万円)で、前年度と比べると 26 億 9,770 万円、3.9%の増となっている。この主な理由は、港湾整備債が 19 億 6,920 万円減少したものの、社会福祉債が 37 億 1,000 万円、都市計画債が 12 億 4,820 万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表 6 のとおりである。

一般財源は 3,147 億 4,266 万円(前年度 3,154 億 6,384 万円)で、前年度と比べると 7 億 2,118 万円、0.2%の減、歳入決算額に占める構成比率は 57.4%(前年度 57.1%)となっている。

特定財源は 2,337 億 8,080 万円(前年度 2,367 億 9,910 万円)で、前年度と比べると 30 億 1,831 万円、1.3%の減、歳入決算額に占める構成比率は 42.6%(前年度 42.9%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表 7 のとおりである。

自主財源は 2,510 億 3,512 万円(前年度 2,426 億 5,769 万円)で、前年度と比べると 83 億 7,743 万円、3.5%の増、歳入決算額に占める構成比率は 45.8%(前年度 43.9%)となっている。

依存財源は 2,974 億 8,833 万円(前年度 3,096 億 526 万円)で、前年度と比べると 121 億 1,692 万円、3.9%の減、歳入決算額に占める構成比率は 54.2%(前年度 56.1%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表6 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	171,614,913	31.3	157,450,403	28.5	109.0
	地 方 譲 与 税	3,156,300	0.6	3,133,200	0.6	100.7
	利 子 割 交 付 金	186,248	0.0	211,756	0.0	88.0
	配 当 割 交 付 金	413,809	0.1	548,045	0.1	75.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	379,241	0.1	580,034	0.1	65.4
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	142,674	0.0	128,847	0.0	110.7
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	2,053,822	0.4	14,710,038	2.7	14.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,650,565	3.2	17,552,829	3.2	100.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,917	0.0	45,999	0.0	95.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,087,348	0.2	1,035,998	0.2	105.0
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,686,379	1.0	5,525,334	1.0	102.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,440	0.0	26,788	0.0	98.7
	地 方 特 例 交 付 金	858,167	0.2	745,728	0.1	115.1
	地 方 交 付 税	62,064,384	11.3	61,726,768	11.2	100.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	404,113	0.1	439,743	0.1	91.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	38,464	0.0	39,433	0.0	97.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,540,986	0.3	1,579,832	0.3	97.5
	国 庫 支 出 金	94,893	0.0	135,759	0.0	69.9
	県 支 出 金	105,887	0.0	111,104	0.0	95.3
	財 産 収 入	3,221,008	0.6	2,593,459	0.5	124.2
寄 附 金	435,198	0.1	281,024	0.1	154.9	
繰 入 金	1,979,614	0.4	3,308,331	0.6	59.8	
繰 越 金	1,778,873	0.3	1,376,890	0.2	129.2	
諸 収 入	6,384,747	1.2	8,753,502	1.6	72.9	
市 債	33,394,670	6.1	33,423,000	6.1	99.9	
計	314,742,661	57.4	315,463,845	57.1	99.8	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	4,901,631	0.9	4,896,726	0.9	100.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,409,084	2.6	14,663,166	2.7	98.3
	国 庫 支 出 金	105,980,527	19.3	108,474,703	19.6	97.7
	県 支 出 金	24,751,420	4.5	24,768,086	4.5	99.9
	財 産 収 入	3,285,546	0.6	3,907,224	0.7	84.1
	寄 附 金	198,169	0.0	449,570	0.1	44.1
	繰 入 金	2,414,212	0.4	2,651,740	0.5	91.0
	繰 越 金	1,624,511	0.3	1,651,846	0.3	98.3
	諸 収 入	37,208,165	6.8	39,054,539	7.1	95.3
市 債	39,007,530	7.1	36,281,500	6.6	107.5	
計	233,780,795	42.6	236,799,100	42.9	98.7	
合 計		548,523,456	100.0	552,262,945	100.0	99.3

表7 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	171,614,913	31.3	157,450,403	28.5	109.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,940,095	0.9	4,936,159	0.9	100.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,950,070	2.9	16,242,998	2.9	98.2
	財 産 収 入	6,506,554	1.2	6,500,683	1.2	100.1
	寄 附 金	633,367	0.1	730,594	0.1	86.7
	繰 入 金	4,393,826	0.8	5,960,071	1.1	73.7
	繰 越 金	3,403,384	0.6	3,028,736	0.5	112.4
	諸 収 入	43,592,912	7.9	47,808,041	8.7	91.2
	計	251,035,121	45.8	242,657,687	43.9	103.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,156,300	0.6	3,133,200	0.6	100.7
	利 子 割 交 付 金	186,248	0.0	211,756	0.0	88.0
	配 当 割 交 付 金	413,809	0.1	548,045	0.1	75.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	379,241	0.1	580,034	0.1	65.4
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	142,674	0.0	128,847	0.0	110.7
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	2,053,822	0.4	14,710,038	2.7	14.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,650,565	3.2	17,552,829	3.2	100.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,917	0.0	45,999	0.0	95.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,087,348	0.2	1,035,998	0.2	105.0
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,686,379	1.0	5,525,334	1.0	102.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,440	0.0	26,788	0.0	98.7
	地 方 特 例 交 付 金	858,167	0.2	745,728	0.1	115.1
	地 方 交 付 税	62,064,384	11.3	61,726,768	11.2	100.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	404,113	0.1	439,743	0.1	91.9
	国 庫 支 出 金	106,075,420	19.3	108,610,462	19.7	97.7
県 支 出 金	24,857,307	4.5	24,879,190	4.5	99.9	
市 債	72,402,200	13.2	69,704,500	12.6	103.9	
	計	297,488,334	54.2	309,605,258	56.1	96.1
合 計		548,523,456	100.0	552,262,945	100.0	99.3

4 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,129 億 8,363 万 1,752 円
支 出 済 額	5,453 億 6,971 万 9,314 円
翌 年 度 繰 越 額	253 億 6,079 万 2,696 円
不 用 額	422 億 5,311 万 9,742 円

一般会計の支出済額は、前年度と比べると 34 億 8,984 万円、0.6%の減となっている。この主な理由は、土木費が 58 億 6,710 万円、総務費が 4 億 6,949 万円、それぞれ増加したものの、港湾費が 24 億 5,935 万円、産業経済費が 24 億 623 万円、教育費が 22 億 6,741 万円、建築行政費が 19 億 1,159 万円、それぞれ減少したことによる。

予算現額に対する執行率は、89.0%(前年度 88.6%)である。これを款別にみると、執行率が高いのは諸支出金 99.0%、消防費 97.4%及び保健福祉費 96.4%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費 26.6%である。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 39 億 7,171 万円、13.5%の減となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費 151 億 5,615 万円、教育費 41 億 9,278 万円、港湾費 21 億 2,907 万円、建築行政費 11 億 8,582 万円及び災害復旧費 10 億 2,806 万円である。これは、事業執行において関係者との調整に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 8 億 6,125 万円、2.1%の増、予算現額に対する割合は 6.9%(前年度 6.7%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 205 億 819 万円、保健福祉費 53 億 8,641 万円、教育費 42 億 161 万円、子ども家庭費 34 億 1,274 万円、港湾費 19 億 3,191 万円、総務費 18 億 859 万円及び環境費 10 億 9,129 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資の残高が減少し、必要な預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、13 会計で合計 970 億 1,615 万円(前年度 12 会計、983 億 9,872 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 106 億 6,740 万円(前年度 5 会計、106 億 111 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 16 基金で合計 36 億 9,779 万円(前年度 15 基金、61 億 6,007 万円)となっている。

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 8 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 28.3%で最も高く、次いで諸支出金 14.9%、教育費 13.0%、子ども家庭費 11.7%、土木費 9.4%、総務費 7.4%及び産業経済費 6.9%の順となっており、これらの合計だけで全体の 91.6%を占めている。

前年度との対比で決算額の増減をみると、総務費、土木費、消防費及び災害復旧費は増加、その他はいずれも減少している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表8 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	30 年 度				29 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増 減 (B) - (C)	比 率 (B) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,695,953	1,618,891	0.3	95.5	1,624,350	0.3	△ 5,459	99.7
2 総 務 費	42,732,517	40,551,216	7.4	94.9	40,081,724	7.3	469,492	101.2
3 保 健 福 祉 費	159,909,754	154,110,881	28.3	96.4	154,497,541	28.1	△ 386,660	99.7
4 子 ど も 家 庭 費	67,625,731	63,594,245	11.7	94.0	63,623,338	11.6	△ 29,093	100.0
5 環 境 費	14,724,356	13,552,427	2.5	92.0	13,735,681	2.5	△ 183,253	98.7
6 労 働 費	459,148	433,557	0.1	94.4	456,501	0.1	△ 22,945	95.0
7 農 林 水 産 業 費	2,040,077	1,787,644	0.3	87.6	1,915,731	0.3	△ 128,087	93.3
8 産 業 経 済 費	58,375,948	37,809,713	6.9	64.8	40,215,943	7.3	△ 2,406,230	94.0
9 土 木 費	67,250,795	51,007,189	9.4	75.8	45,140,094	8.2	5,867,095	113.0
10 港 湾 費	11,189,932	7,128,951	1.3	63.7	9,588,300	1.7	△ 2,459,349	74.4
11 建 築 行 政 費	9,919,765	8,317,000	1.5	83.8	10,228,590	1.9	△ 1,911,590	81.3
12 消 防 費	13,168,894	12,824,535	2.4	97.4	11,848,716	2.2	975,819	108.2
13 教 育 費	79,354,638	70,960,254	13.0	89.4	73,227,667	13.3	△ 2,267,413	96.9
14 災 害 復 旧 費	2,459,616	653,332	0.1	26.6	151,951	0.0	501,381	430.0
15 諸 支 出 金	81,814,349	81,019,886	14.9	99.0	82,523,435	15.0	△ 1,503,550	98.2
16 予 備 費	262,159	0	0	0	0	0	0	—
計	612,983,632	545,369,719	100.0	89.0	548,859,561	100.0	△ 3,489,841	99.4

ア 議 会 費

決算額は16億1,889万円(前年度16億2,435万円)、予算現額16億9,595万円に対する執行率は95.5%で、前年度と比べると546万円、0.3%の減となっている。

なお、不用額は7,706万円、予算現額に対する割合は4.5%である。

イ 総 務 費

決算額は405億5,122万円(前年度400億8,172万円)、予算現額427億3,252万円に対する執行率は94.9%で、前年度と比べると4億6,949万円、1.2%の増となっている。この主な理由は、美術館費が美術館大規模修繕事業が前年度に完了したことなどにより7億3,344万円減少したものの、企画振興総務費が小倉城周辺魅力向上事業の進捗などにより5億8,660万円、職員費が退職手当の増などにより5億5,787万円、それぞれ増加したことによ

る。

主な事業として、市民センター管理運営経費 18 億 1,254 万円、芸術文化施設維持管理経費 13 億 2,611 万円、スポーツ施設維持管理経費 12 億 9,287 万円及び情報システム再構築経費 12 億 3,175 万円が執行されている。当年度において、小倉城大手門前施設（しろテラス）が完成し、小倉城の天守閣内展示リニューアル及びエレベーター設置が完了している。

市民総務費 1 億 5,270 万円、文化振興費 1 億 2,400 万円及び戸籍住民基本台帳費 9,601 万円の計 3 億 7,271 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 18 億 859 万円、予算現額に対する割合は 4.2%で、この主なものは、企画振興総務費 3 億 5,046 万円、賦課徴収費 2 億 9,856 万円、職員費 1 億 7,065 万円及び文化振興費 1 億 6,012 万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は 1,541 億 1,088 万円（前年度 1,544 億 9,754 万円）、予算現額 1,599 億 975 万円に対する執行率は 96.4%で、前年度と比べると 3 億 8,666 万円、0.3%の減となっている。この主な理由は、社会福祉施設整備事業費が総合療育センター再整備事業の進捗などにより 35 億 8,768 万円、障害者福祉費が当年度から特定医療費支給事業が県から権限移譲されたことなどにより 23 億 5,086 万円、それぞれ増加したものの、臨時福祉給付金給付費が前年度の事業終了により 32 億 16,733 万円、繰出金が被保険者及び世帯数の減による国民健康保険特別会計繰出金の減などにより 19 億 1,687 万円、扶助費が継続的な自立支援による生活保護受給者数の減などにより 13 億 4,968 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費 437 億 4,464 万円、障害福祉サービス事業（施設型）166 億 2,184 万円及び後期高齢者医療給付費 129 億 9,150 万円が執行されている。当年度において総合療育センターが完成している。

社会福祉施設整備事業費 2 億 8,107 万円、老人福祉施設費 9,000 万円及び予防費 4,140 万円の計 4 億 1,247 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 53 億 8,641 万円、予算現額に対する割合は 3.4%で、この主なものは、扶助費（生活保護費）20 億 2,112 万円、繰出金 11 億 422 万円、障害者福祉費 10 億 4,167 万円及び社会福祉総務費 4 億 5,630 万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は 635 億 9,425 万円（前年度 636 億 2,334 万円）、予算現額 676 億 2,573 万円に対する執行率は 94.0%で、前年度と比べると 2,909 万円、0.05%の減となっている。この主な理由は、子ども家庭支援費が認定こども園等の増による施設型給付の増などにより 5 億 9,439 万円増加したものの、母子保健医療費が子ども医療費支給事業に係る事務の見直しな

どにより4億4,820万円、職員費が賃金の減などにより8,750万円、子ども家庭総務費が私立幼稚園就園助成の減などにより6,174万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、施設型給付経費190億8,458万円、児童手当150億5,137万円、児童扶養手当52億1,284万円、子ども医療費支給事業27億8,818万円、放課後児童クラブの管理運営経費23億2,250万円及び児童措置委託経費（児童養護施設等措置費）22億3,120万円が執行されている。

子ども家庭支援費5億4,704万円及び青少年費7,170万円の計6億1,874万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は34億1,274万円、予算現額に対する割合は5.0%で、この主なものは、子ども家庭支援費19億1,785万円、子ども家庭総務費11億5,144万円及び母子保健医療費2億6,101万円である。

オ 環 境 費

決算額は135億5,243万円（前年度137億3,568万円）、予算現額147億2,436万円に対する執行率は92.0%で、前年度と比べると1億8,325万円、1.3%の減となっている。この主な理由は、環境施設建設費が皇后崎工場機器整備事業などにより1億384万円、ごみ処理費がごみ収集業務の全面委託化などにより9,382万円、それぞれ増加したものの、職員費が環境局職員数の減などにより2億5,669万円、環境保全費が環境産業融資貸付の減などにより1億4,150万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、工場管理運営費31億5,124万円、家庭系一般廃棄物及び再資源化物の収集・運搬経費29億7,121万円、焼却工場施設整備経費5億2,886万円及び3R・環境活動推進経費3億3,431万円が執行されている。

ごみ処理費8,063万円が、関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は10億9,129万円、予算現額に対する割合は7.4%で、この主なものは環境保全費7億5,058万円及びごみ処理費1億6,817万円である。

カ 労 働 費

決算額は4億3,356万円（前年度4億5,650万円）、予算現額4億5,915万円に対する執行率は94.4%で、前年度と比べると2,294万円、5.0%の減となっている。これは、労働諸費が北九州ゆめみらいワーク事業の委託内容の見直しなどにより2,294万円減少したことによる。

主な事業として、若年者就業促進事業経費7,815万円が執行されている。

なお、不用額は2,559万円、予算現額に対する割合は5.6%である。

キ 農林水産業費

決算額は17億8,764万円(前年度19億1,573万円)、予算現額20億4,008万円に対する執行率は87.6%で、前年度と比べると1億2,809万円、6.7%の減となっている。この主な理由は、漁港建設費が水産物供給基盤整備事業(補助)で事業量の減などにより9,246万円減少したことによる。

主な事業として、漁港整備費2億2,739万円が執行されている。

林業振興費650万円が、関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は2億4,593万円、予算現額に対する割合は12.1%で、この主なものは、漁港建設費6,330万円、水産業振興費5,112万円、農地費4,442万円及び農業振興費4,095万円である。

ク 産業経済費

決算額は378億971万円(前年度402億1,594万円)、予算現額583億7,595万円に対する執行率は64.8%で、前年度と比べると24億623万円、6.0%の減となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の減などにより23億2,764万円減少したことによる。

主な事業として、中小企業融資269億6,440万円、公立大学法人北九州市立大学運営事業費22億1,942万円、学術研究拠点推進事業経費・学術研究都市管理運営事業経費11億4,625万円、企業立地促進経費10億8,767万円、商店街活性化支援経費7億948万円及び新産業育成経費1億175万円が執行されている。

観光費5,805万円が、関連工事に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は205億819万円、予算現額に対する割合は35.1%で、この主なものは、中小企業融資の必要預託額が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費199億7,319万円である。

ケ 土木費

決算額は510億719万円(前年度451億4,009万円)、予算現額672億5,079万円に対する執行率は75.8%で、前年度と比べると58億6,710万円、13.0%の増となっている。この主な理由は、公園建設費が皿倉山リニューアル事業の事業量の減などにより4億5,323万円減少したものの、街路事業費が折尾地区鉄道連続立体交差事業の進捗などにより36億2,990万円、道路維持費が若戸大橋・若戸トンネル無料化に伴う北九州市道路公社への補助金の増などにより30億5,258万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、主要な道路の整備83億7,845万円、折尾地区総合整備事業68億2,424万円、自動車専用道路ネットワークの整備31億1,948万円、若戸大橋・若戸トンネルの無

料化 28 億 9,632 万円及び河川改修の推進 25 億 8,160 万円が執行されている。当年度において、国道 495 号（竹並バイパス）、国道 3 号（大川橋）、曾根鞆ヶ谷線及び黒崎駅南北自由通路が完成している。

街路事業費 55 億 4,943 万円、道路新設改良費 26 億 6,821 万円、道路維持費 20 億 5,634 万円、河川改良費 18 億 1,357 万円及び交通安全施設等整備費 15 億 2,126 万円など計 151 億 5,615 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 10 億 8,745 万円、予算現額に対する割合は 1.6%で、この主なものは、道路維持費 4 億 8,129 万円、公園建設費 2 億 6,930 万円及び都市計画総務費 1 億 1,940 万円である。

コ 港 湾 費

決算額は 71 億 2,895 万円（前年度 95 億 8,830 万円）、予算現額 111 億 8,993 万円に対する執行率は 63.7%で、前年度と比べると 24 億 5,935 万円、25.6%の減となっている。この主な理由は、港湾建設費が響灘東地区処分場整備事業の事業量の減などにより 26 億 1,249 万円減少したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業 24 億 944 万円が執行されている。当年度において、響灘遊歩道緑地が完成している。

港湾建設費 19 億 1,084 万円及び埋立整備費 2 億 1,823 万円の計 21 億 2,907 万円が、関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 19 億 3,191 万円、予算現額に対する割合は 17.3%で、この主なものは、港湾建設費 16 億 267 万円及び埋立整備費 1 億 9,177 万円である。

サ 建築行政費

決算額は 83 億 1,700 万円（前年度 102 億 2,859 万円）、予算現額 99 億 1,977 万円に対する執行率は 83.8%で、前年度と比べると 19 億 1,159 万円、18.7%の減となっている。この主な理由は、住宅管理費が市営住宅浴室天井長寿命化事業の事業量の減などにより 6 億 5,241 万円、公営住宅建設費が市営住宅整備事業の建替団地戸数の減により 6 億 1,237 万円、既設住宅改善費が市営住宅計画保全事業（外壁等長寿命化）の事業量の減により 5 億 4,852 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業 53 億 9,914 万円、市営住宅耐震改修経費 4 億 3,978 万円が執行されている。

公営住宅建設費 5 億 9,535 万円及び既設住宅改善費 5 億 9,047 万円の計 11 億 8,582 万円が、先行工事等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 4 億 1,695 万円、予算現額に対する割合は 4.2%で、この主なものは、公営住宅建設費 1 億 2,364 万円及び建築総務費 1 億 1,827 万円である。

シ 消 防 費

決算額は128億2,453万円(前年度118億4,872万円)、予算現額131億6,889万円に対する執行率は97.4%で、前年度と比べると9億7,582万円、8.2%の増となっている。この主な理由は、消防施設費が門司消防署建替新築などにより9億3,104万円、危機管理費が豪雨災害対策事業などにより5,265万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備21億4,441万円、非常備消防施設整備1億8,140万円、あんしん通報システム・緊急通報システム3,620万円及び被災地復興支援経費3,411万円が執行されている。当年度において、若松消防署ひびきの分署、門司消防署及び救急ワークステーションが完成している。

消防施設費1億1,982万円が、地元調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は2億2,454万円、予算現額に対する割合は1.7%で、この主なものは、消防職員費7,374万円、消防施設費6,263万円、常備消防費3,934万円及び危機管理費2,879万円である。

ス 教 育 費

決算額は709億6,025万円(前年度732億2,767万円)、予算現額793億5,464万円に対する執行率は89.4%で、前年度と比べると22億6,741万円、3.1%の減となっている。この主な理由は、学校整備費(中学校費)が外壁改修事業や大規模改修事業の実施校の減などにより9億602万円、職員費が職員手当等の減などにより6億9,803万円、図書館費が小倉南図書館整備事業の前年度の完了などにより5億7,171万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、学校施設老朽化対策事業38億5,544万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校)19億7,271万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費10億8,467万円、小中学校等空調設備整備事業6億7,021万円及び子ども図書館整備事業3億8,691万円が執行されている。当年度において、子ども図書館が完成している。

学校整備費(小学校費)19億8,820万円、学校整備費(中学校費)18億1,963万円及び学校整備費(特別支援学校費)3億7,276万円など計41億9,278万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は42億161万円、予算現額に対する割合は5.3%で、この主なものは、学校整備費(小学校費)13億4,464万円、職員費13億3,050万円及び学校整備費(中学校費)2億5,883万円である。

セ 災 害 復 旧 費

決算額は6億5,333万円(前年度1億5,195万円)、予算現額24億5,962万円に対する執行率は26.6%で、前年度と比べると5億138万円、330.0%の増となっている。この主な理由は、平成30年7月豪雨により一般土木施設災害復旧費が3億9,677万円、農林施設災害

復旧費が7,431万円、それぞれ増加したことによる。

農林施設災害復旧費5億3,739万円及び一般土木施設災害復旧費4億69万円など計10億2,806万円が、関係機関との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は7億7,823万円、予算現額に対する割合は31.6%で、この主なものは、一般土木施設災害復旧費7億3,479万円である。

ソ 諸支出金

決算額は810億1,989万円(前年度825億2,344万円)、予算現額818億1,435万円に対する執行率は99.0%で、前年度と比べると15億355万円、1.8%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計繰出金が5億28万円、病院事業公営企業費が2億9,940万円、それぞれ増加したものの、財政調整基金積立金が22億8,800万円減少したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金671億4,925万円、下水道事業公営企業費62億7,532万円、病院事業公営企業費37億8,751万円、都市高速鉄道等整備基金積立金16億7,700万円、公債償還基金積立金10億1,900万円及び財政調整基金積立金8億5,500万円である。

なお、不用額は7億9,446万円、予算現額に対する割合は1.0%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金5億8,480万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表9のとおりである。

義務的経費は3,104億370万円(前年度3,110億8,624万円)で、前年度と比べると6億8,254万円、0.2%減少している。これは、公債費が増加したものの、扶助費が臨時福祉給付金給付事業の終了などにより減少し、人件費も減少したことによる。なお、歳出総額がより大きく減少したため、歳出決算額に占める構成比率は56.9%(前年度56.7%)となっている。

投資的経費は679億8,670万円(前年度663億3,486万円)で、前年度と比べると16億5,184万円、2.5%増加している。これは、普通建設事業費が総合療育センター再整備事業費の増などにより、災害復旧事業費が平成30年7月豪雨により、それぞれ増加したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は12.5%(前年度12.1%)となっている。

その他の経費のうち、積立金は36億9,779万円(前年度61億6,007万円)で前年度と比べると24億6,228万円、40.0%減少している。これは、財政調整基金積立金が減少したことなどによる。

表9 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	比 率
義 務 的 経 費	310,403,698	56.9	311,086,238	56.7	△ 682,540	99.8
人 件 費	110,297,082	20.2	110,643,489	20.2	△ 346,407	99.7
扶 助 費	133,345,725	24.5	134,194,471	24.4	△ 848,746	99.4
公 債 費	66,760,891	12.2	66,248,278	12.1	512,613	100.8
投 資 的 経 費	67,986,701	12.5	66,334,861	12.1	1,651,840	102.5
普通建設事業費	67,333,960	12.4	66,183,569	12.1	1,150,391	101.7
災害復旧事業費	652,741	0.1	151,292	0.0	501,449	431.4
そ の 他 の 経 費	166,979,320	30.6	171,438,462	31.2	△ 4,459,142	97.4
積 立 金	3,697,790	0.7	6,160,069	1.1	△ 2,462,279	60.0
投資及び出資金	1,261,612	0.2	1,193,256	0.2	68,356	105.7
貸 付 金	28,211,725	5.2	30,389,972	5.5	△ 2,178,247	92.8
繰 出 金	42,858,407	7.9	44,731,608	8.2	△ 1,873,201	95.8
物 件 費	53,927,146	9.9	53,954,487	9.8	△ 27,341	99.9
維持補修費	7,836,391	1.4	7,047,759	1.3	788,632	111.2
補 助 費 等	29,186,249	5.3	27,961,311	5.1	1,224,938	104.4
計	545,369,719	100.0	548,859,561	100.0	△ 3,489,842	99.4

資料 財政局

特 別 会 計

1 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など 20 会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,069 億 8,189 万 7,224 円
歳 出	3,930 億 8,539 万 4,270 円
歳入歳出差引残額	138 億 9,650 万 2,954 円

前年度と比べると、歳入は 1,479 億 5,827 万円、26.7%の減(前年度 2.8%の減)、歳出は 1,439 億 8,236 万円、26.8%の減(前年度 3.2%の減)となっている。

2 収支状況

表10 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	107,175,351	102,608,116	4,567,235	0	4,567,235	△ 1,336,442
食肉センター	377,906	290,675	87,231	0	87,231	△ 16,591
卸売市場	898,659	747,840	150,819	730	150,089	△ 30,293
渡 船	386,761	313,121	73,640	0	73,640	△ 13,806
土地区画整理	2,094,882	1,899,682	195,200	97,197	98,003	△ 74,745
土地区画整理事業清算	104,690	95,062	9,627	0	9,627	7,051
港湾整備	6,031,424	3,934,847	2,096,578	9,000	2,087,578	610,280
公債償還	167,008,354	167,008,354	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付	259,655	7,334	252,321	0	252,321	4,549
土地取得	1,792,178	1,791,889	289	289	0	0
駐 車 場	564,176	332,823	231,353	0	231,353	17,461
母子父子寡婦福祉資金	755,171	202,117	553,053	0	553,053	130,347
産業用地整備	1,832,438	347,248	1,485,189	80,265	1,404,924	121,311
漁業集落排水	45,654	30,479	15,175	0	15,175	△ 1,814
介護保険	97,284,348	95,097,305	2,187,042	0	2,187,042	△ 345,473
空港関連用地整備	22,915	457	22,459	0	22,459	△ 324
学術研究都市土地区画整理	3,788,562	2,473,275	1,315,287	0	1,315,287	△ 119,087
臨海部産業用地貸付	580,661	580,661	0	0	0	0
後期高齢者医療	15,744,883	15,251,700	493,183	0	493,183	29,363
市民太陽光発電所	233,229	72,408	160,821	0	160,821	22,863
計	406,981,897	393,085,394	13,896,503	187,481	13,709,022	△ 995,349

特別会計決算の収支状況は、表 10 のとおりである。

特別会計全体の形式収支は 138 億 9,650 万円の黒字(前年度 178 億 7,241 万円の黒字)、実質

収支は 137 億 902 万円の黒字(前年度 172 億 9,664 万円の黒字)、単年度収支は前年度末に廃止された競輪、競艇特別会計の前年度実質収支を控除すると 9 億 9,535 万円の赤字(前年度 15 億 1,124 万円の黒字)となっている。

3 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,064 億 2,385 万 7,000 円
調 定 額	4,136 億 5,292 万 4,860 円
収 入 済 額	4,069 億 8,189 万 7,224 円
不 納 欠 損 額	9 億 2,610 万 6,299 円
収 入 未 済 額	58 億 810 万 757 円

(1) 決算状況

特別会計全体の収入済額は、前年度と比べると 1,479 億 5,827 万円、26.7%の減となっている。この主な理由は、前年度末に廃止された競輪、競艇特別会計が 1,230 億 2,824 万円、国民健康保険特別会計が 215 億 2,932 万円、それぞれ減少したことによる。

各会計別にみると、土地区画整理事業清算特別会計が 1,000%を超える増となっているが、これは、清算徴収金が増加したことによる。また、国民健康保険特別会計が 16.7%の減となっているが、これは、国民健康保険制度の改正に伴い予算の組み換えを実施したことによる。

収入率は 98.4%(前年度 97.9%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など 11 会計が 100%、次いで漁業集落排水特別会計が 99.7%などとなっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は 47.7%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は 53.4%と前年度と同様に低い状況にある。

不納欠損額は、特別会計全体で 9 億 2,611 万円、調定額に対する割合は 0.2%(前年度 11 億 3,717 万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が 6 億 8,476 万円と全体の 73.9%を占めている。

収入未済額は、特別会計全体で 58 億 810 万円、調定額に対する割合は 1.4%(前年度 111 億 33 万円、2.0%)となっており、前年度に比べ減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計 40 億 8,765 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 5,408 万円、介護保険特別会計 5 億 2,711 万円などとなっている。

(2) 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 671 億 4,925 万円のほか、介護保険特別会計など 12 会計に合計 298 億 6,691 万円(前年度 317 億 4,975 万円)が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 138 億 7,165 万円、国民健康保険特別会計 107 億 3,373 万円、後期高齢者医療特別会計 39 億 7,186 万円などとなっている。

この12会計への繰入金を前年度と比べると、18億8,284万円、5.9%の減となっている。この主な理由は、後期高齢者医療特別会計が2億7,678万円増加したものの、国民健康保険特別会計が22億3,636万円減少したことによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から258億9,197万円、介護保険特別会計に介護給付準備基金から1億6,000万円がそれぞれ繰り入れられている。

(3) 市債発行状況

特別会計における市債発行は、5会計で行われており、当年度の発行額は合計529億3,530万円(前年度5会計、555億2,210万円)で、公債償還特別会計498億3,200万円、港湾整備特別会計14億2,100万円、土地取得特別会計8億1,160万円などが主なものである。これを前年度と比べると、25億8,680万円、4.7%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が29億6,300万円減少したことによる。

市債元利償還額は、16会計で合計554億5,601万円(前年度17会計、585億1,364万円)となっている。

なお、当年度末での市債の合計残高は、15会計で合計487億5,347万円(前年度16会計、674億7,025万円)である。

4 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,064億2,385万7,000円
支 出 済 額	3,930億8,539万4,270円
翌 年 度 繰 越 額	11億4,759万4,000円
不 用 額	121億9,086万8,730円

(1) 決算状況

特別会計全体の支出済額は、前年度と比べると1,439億8,236万円、26.8%の減となっている。この主な理由は、前年度末に廃止された競輪、競艇特別会計が1,200億3,798万円、国民健康保険特別会計が201億9,288万円、それぞれ減少したことによる。

予算現額に対する執行率は96.7%(前年度94.1%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計がほぼ100.0%で最も高く、最も低いのは空港関連用地整備特別会計の12.7%となっている。

翌年度繰越額は11億4,759万円(前年度15億8,808万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計7億2,531万円、卸売市場特別会計2億4,673万円、土地取得特別会計8,629万円、産業用地整備特別会計8,027万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は121億9,087万円、予算現額の3.0%(前年度322億5,519万円、5.6%)と

なっている。これを会計別にみると、介護保険特別会計 35 億 5,175 万円、国民健康保険特別会計 31 億 7,088 万円、土地取得特別会計 27 億 4,403 万円などとなっている。

(2) 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は 6,959 万円(前年度 35 億 9,482 万円)で、母子父子寡婦福祉資金特別会計から 4,161 万円、市民太陽光発電所特別会計から 2,797 万円となっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に 363 億 2,405 万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に 2 億 937 万円などをそれぞれ積み立てている。

(3) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税については、20 会計のうち港湾整備特別会計など 5 会計が納付している。納付税額の総額は 1 億 2,573 万円で、この主なものは、港湾整備特別会計が 9,329 万円、駐車場特別会計が 1,394 万円、卸売市場特別会計が 790 万円となっている。

5 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	20,764,258	16,040,080	682,220	4,061,127	16,938,942	△898,862	△5.31
2 使用料及び手数料	4	4	0	0	3	1	33.33
3 国庫支出金	749	749	0	0	28,108,123	△28,107,374	△100.00
4 療養給付費交付金	178,717	178,717	0	0	1,306,373	△1,127,656	△86.32
5 県支出金	74,109,119	74,109,119	0	0	5,795,949	68,313,170	…
6 繰入金	10,733,726	10,733,726	0	0	12,970,090	△2,236,364	△17.24
7 繰越金	5,903,677	5,903,677	0	0	3,756,819	2,146,858	57.15
8 諸収入	238,341	209,279	2,537	26,525	228,248	△18,969	△8.31
○前期高齢者交付金	—	—	—	—	31,081,843	△31,081,843	△100.00
○共同事業交付金	—	—	—	—	28,518,284	△28,518,284	△100.00
計	111,928,592	107,175,351	684,757	4,087,652	128,704,674	△21,529,323	△16.73

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,834,217	1,656,288	0	177,929	1,685,437	△29,149	△1.73
2 保険給付費	75,082,967	72,291,206	0	2,791,761	74,021,285	△1,730,079	△2.34
3 国民健康保険事業費納付金	26,388,284	26,388,282	0	2	—	26,388,282	—
4 保健事業費	913,862	773,800	0	140,062	783,717	△9,917	△1.27
5 諸支出金	1,509,670	1,498,541	0	11,129	749,315	749,226	99.99
6 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
○後期高齢者支援金	—	—	—	—	12,220,020	△12,220,020	△100.00
○前期高齢者納付金	—	—	—	—	44,824	△44,824	△100.00
○老人保健拠出金	—	—	—	—	259	△259	△100.00
○介護納付金	—	—	—	—	4,304,948	△4,304,948	△100.00
○共同事業拠出金	—	—	—	—	28,991,191	△28,991,191	△100.00
計	105,779,000	102,608,116	0	3,170,884	122,800,997	△20,192,881	△16.44

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

これまで国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

この制度改正に伴い予算の組み換えを実施している。

歳入決算額は1,071億7,535万円(収入率95.8%)で、前年度と比べると215億2,932万円、16.7%の減となっている。この主な理由は、県支出金が683億1,317万円、繰越金が21億4,686万円、それぞれ増加したものの、前期高齢者交付金が310億8,184万円、共同事業交付金が285億1,828万円、国庫支出金が281億737万円、繰入金が22億3,636万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は160億4,008万円である。収入未済額は40億6,113万円(前年度44億5,631万円)、不納欠損額は6億8,222万円(前年度8億4,174万円)である。収入率は77.2%(前年度76.2%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分93.4%(前年度93.1%)、滞納繰越分16.9%(前年度14.6%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金107億3,373万円(前年度129億7,009万円)が含まれている。

歳出決算額は1,026億812万円(執行率97.0%)で、前年度と比べると201億9,288万円、16.4%の減となっている。この主な理由は、国民健康保険事業費納付金が263億8,828万円増加したものの、共同事業拠出金が289億9,119万円、後期高齢者支援金が122億2,002万円、介護納付金が43億495万円、保険給付費が17億3,008万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費722億9,121万円(前年度740億2,129万円)である。

不用額は31億7,088万円、予算現額に対する割合は3.0%で、この主な理由は、保険給付費において被保険者数及び一人当たり給付費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分7,940万円である。

歳入歳出差引残額は45億6,723万円(前年度59億368万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、2億3,820万円である。

国民健康保険の加入状況は、世帯数136,982世帯、被保険者数207,793人で、前年度と比べると世帯数で2.6%の減、被保険者数で3.9%の減となっている。

医療費総額は852億9,902万円で、前年度と比べると2.6%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、410,500円となっており、一人当たりの受診件数は12.3件で、前年度と比べると医療費は1.4%の増、受診件数は0.8%の増となっている。

参考資料

< 国民健康保険の状況 >

区 分	30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	136,982	140,663	△3,681	△2.62
被保険者数(人)	207,793	216,222	△8,429	△3.90
医療費総額(千円)	85,299,018	87,558,033	△2,259,015	△2.58
一人当たり年額の医療費(円)	410,500	404,945	5,555	1.37
一人当たりの受診件数(件)	12.25	12.15	0.10	0.82

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額（療養給付費及び療養費）に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	86,959	86,959	0	0	89,316	△2,356	△2.64
2 繰入金	153,207	153,207	0	0	180,167	△26,960	△14.96
3 繰越金	103,822	103,822	0	0	89,811	14,011	15.60
4 諸収入	33,918	33,918	0	0	29,922	3,996	13.35
計	377,906	377,906	0	0	389,216	△11,310	△2.91

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	299,800	290,675	0	9,125	285,394	5,281	1.85
1 食肉センター費	264,840	255,717	0	9,123	253,678	2,038	0.80
2 繰出金	34,960	34,958	0	2	31,716	3,242	10.22
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	300,000	290,675	0	9,325	285,394	5,281	1.85

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億7,791万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,131万円、2.9%の減となっている。この主な理由は、繰越金が1,401万円増加したものの、繰入金が2,696万円減少したことによる。

使用料は8,696万円で、前年度と比べると236万円減少している。この主な理由は、牛の入庫減により、冷蔵庫使用料が減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億5,321万円(前年度1億8,017万円)が含まれている。

歳出決算額は2億9,068万円(執行率96.9%)で、前年度と比べると528万円、1.9%の増となっている。この主な理由は、市債償還額の増により、繰出金が324万円増加したことによる。

不用額は932万円、予算現額に対する割合は3.1%で、この主な理由は、食肉センター管理費における光熱水費等の経費節減によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,496万円である。

歳入歳出差引残額は8,723万円(前年度1億382万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、5億7,983万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は 22,076 頭で、前年度と比べると 4.6%の増であるが、取扱金額は 4,686 万円で、前年度と比べると 5.4%の増となっている。

参考資料
 <と畜状況>

区 分		30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	7,579	7,109	470	6.61
	取扱金額(円)	26,788,332	25,083,684	1,704,648	6.80
豚	と畜頭数(頭)	14,493	13,989	504	3.60
	取扱金額(円)	20,058,312	19,360,776	697,536	3.60
その他	と畜頭数(頭)	4	8	△4	△50.00
	取扱金額(円)	11,950	21,762	△9,812	△45.09
計	と畜頭数(頭)	22,076	21,106	970	4.60
	取扱金額(円)	46,858,594	44,466,222	2,392,372	5.38

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	458,974	451,946	423	6,605	454,369	△2,423	△0.53
2 繰入金	24,283	24,283	0	0	15,979	8,304	51.97
3 繰越金	180,442	180,442	0	0	181,322	△880	△0.49
4 諸収入	137,347	128,988	20	8,339	131,629	△2,642	△2.01
5 市債	113,000	113,000	0	0	94,000	19,000	20.21
計	914,047	898,659	444	14,944	877,299	21,360	2.43

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	1,061,560	747,840	246,730	66,990	696,857	50,983	7.32
1 卸売市場費	1,012,666	702,561	246,730	63,375	655,213	47,348	7.23
2 繰出金	48,894	45,279	0	3,615	41,643	3,635	8.73
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	1,063,560	747,840	246,730	68,990	696,857	50,983	7.32

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は8億9,866万円(収入率98.3%)で、前年度と比べると2,136万円、2.4%の増となっている。この主な理由は、諸収入である雑入が264万円、使用料及び手数料である卸売市場使用料が242万円減少したものの、市債が1,900万円、一般会計からの繰入金が830万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は1,494万円(前年度1,555万円)で、この内訳は、雑入834万円、卸売市場使用料661万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,428万円(前年度1,598万円)、市債1億1,300万円(前年度9,400万円)が含まれている。

歳出決算額は7億4,784万円(執行率70.3%)で、前年度と比べると5,098万円、7.3%の増となっている。この主な理由は、市場再整備等基本計画策定業務の委託料の増などにより卸売市場費が4,735万円増加したことによる。

卸売市場費2億4,673万円が市場施設大規模緊急改良事業において、関係者との調整等に日時を要したことにより翌年度繰越しとなっている。

不用額は6,899万円、予算現額に対する割合は6.5%で、この主な理由は、大規模緊急改

良工事の入札残や光熱水費の減によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 4,528 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 5,082 万円(前年度 1 億 8,044 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、15 億 640 万円である。

卸売市場における取扱量は、青果 138,051t、水産物 13,222t、売上高は、青果 324 億 331 万円、水産物 131 億 8,198 万円で、青果及び水産物の売上高の合計は前年度と比べると 16.2% の減となっている。

この要因は、水産物が取扱量、売上高ともに減少したことに加え、青果が平成 30 年 7 月豪雨による鉄道不通等の流通経路の遮断や夏場の猛暑の影響により、取扱量、売上高ともに減少したことによる。

参考資料
 <取扱実績>

区 分		30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量(t)	青果	138,051	169,060	△31,008	△18.34
	水産物	13,222	14,693	△1,471	△10.01
	計	151,273	183,752	△32,479	△17.68
売上高(千円)	青果	32,403,314	39,940,039	△7,536,725	△18.87
	水産物	13,181,978	14,457,329	△1,275,352	△8.82
	計	45,585,292	54,397,368	△8,812,076	△16.20

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	59,656	59,656	0	0	60,813	△1,157	△1.90
2 国庫支出金	0	0	0	0	883	△883	△100.00
3 財産収入	1,618	1,618	0	0	1,714	△96	△5.60
4 繰入金	230,794	230,794	0	0	253,448	△22,654	△8.94
5 繰越金	87,446	87,446	0	0	66,152	21,294	32.19
6 諸収入	7,247	7,247	0	0	28,266	△21,019	△74.36
計	386,761	386,761	0	0	411,276	△24,515	△5.96

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	335,224	313,121	0	22,103	323,830	△10,709	△3.31
1 渡船事業費	330,893	308,790	0	22,103	319,589	△10,799	△3.38
2 繰出金	4,331	4,331	0	0	4,241	89	2.11
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	335,424	313,121	0	22,303	323,830	△10,709	△3.31

この会計は、若戸航路と小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は3億8,676万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2,452万円、6.0%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が2,129万円増加したものの、一般会計からの繰入金が2,265万円、諸収入である雑入が2,102万円、それぞれ減少したことによる。

使用料及び手数料のうち、渡船使用料は5,952万円で、前年度と比べると117万円、1.9%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億3,079万円(前年度2億5,345万円)が含まれている。

歳出決算額は3億1,312万円(執行率93.4%)で、前年度と比べると1,071万円、3.3%の減となっている。この主な理由は、小倉航路改善計画策定の前年度での終了などに伴い渡船事業費が1,080万円減少したことによる。

不用額は2,230万円、予算現額に対する割合は6.6%で、この主な理由は、船舶の中間検査、船底清掃の執行残によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分433万円である。

歳入歳出差引残額は7,364万円(前年度8,745万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億9,500万円である。

利用人員は、若戸航路 474,916 人、小倉航路 70,422 人、合計 545,338 人で、前年度と比べると小倉航路は増加したものの、若戸航路は減少し、全体としては 3.8%の減となっている。

参考資料

<利用状況>

区 分		30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	474,916	498,114	△23,198	△4.66
	小倉航路	70,422	68,643	1,779	2.59
	計	545,338	566,757	△21,419	△3.78
渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず		57,638	59,144	△1,506	△2.55

(5) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	269	△269	△100.00
2 使用料及び手数料	2,640	2,640	0	0	2,859	△219	△7.65
3 国庫支出金	449,466	449,466	0	0	449,473	△7	△0.00
4 財産収入	4,907	4,907	0	0	5,366	△459	△8.55
5 繰入金	647,424	647,424	0	0	508,528	138,896	27.31
6 繰越金	232,745	232,745	0	0	239,831	△7,086	△2.95
7 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
8 市債	757,700	757,700	0	0	515,900	241,800	46.87
計	2,094,882	2,094,882	0	0	1,722,226	372,656	21.64

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	2,678,300	1,899,682	725,310	53,308	1,489,481	410,201	27.54
1 土地区画整理事業費	2,216,183	1,450,223	725,310	40,650	1,128,661	321,561	28.49
2 繰出金	462,117	449,459	0	12,658	360,820	88,639	24.57
計	2,678,300	1,899,682	725,310	53,308	1,489,481	410,201	27.54

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は20億9,488万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億7,266万円、21.6%の増となっている。この主な理由は、市債が2億4,180万円、一般会計からの繰入金が1億3,890万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金6億4,742万円(前年度5億853万円)、市債7億5,770万円(前年度5億1,590万円)が含まれている。

歳出決算額は18億9,968万円(執行率70.9%)で、前年度と比べると4億1,020万円、27.5%の増となっている。この主な理由は、家屋移転補償費の増などにより土地区画整理事業費が3億2,156万円、公債償還特別会計への繰出金が8,864万円、それぞれ増加したことによる。

土地区画整理事業費7億2,531万円が、折尾土地区画整理事業において、地元調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は5,331万円、予算現額に対する割合は2.0%で、この主な理由は、関係機関との協議に日数を要したことにより当年度の工事請負費の執行が減少したことなどによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4億4,946万円である。

歳入歳出差引残額は1億9,520万円(前年度2億3,275万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、60億2,105万円である。

対象地区は折尾地区のみで、当年度は家屋移転補償や宅地整備工事等を実施し、当年度末の進捗率は事業費ベースで47.6%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	110,539	101,354	1,088	8,097	263	101,091	…
2 繰入金	760	760	0	0	—	760	—
3 繰越金	2,576	2,576	0	0	3,277	△700	△21.37
4 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	113,875	104,690	1,088	8,097	3,540	101,150	…

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	103,000	95,062	0	7,938	963	94,099	…
1 土地区画整理事業清算費	103,000	95,062	0	7,938	163	94,899	…
○繰出金	—	—	—	—	800	△800	△100.00
計	103,000	95,062	0	7,938	963	94,099	…

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は1億469万円(収入率91.9%)で、前年度と比べると1億115万円の増となっている。この主な理由は、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業の終了に伴い清算徴収金が1億109万円増加したことによる。徳力土地区画整理事業の収入率については、電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は810万円(前年度943万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は9,506万円(執行率92.3%)で、前年度と比べると9,410万円の増となっている。これは、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業の終了に伴い清算交付金が9,403万円増加したことによる。

歳入歳出差引残額は963万円(前年度258万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区及び北九州学術・研究都市北部地区である。

(7) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,691,000	2,680,510	0	10,490	2,574,154	106,356	4.13
2 財産収入	346,069	346,069	0	0	896,250	△550,182	△61.39
3 繰入金	14,097	14,097	0	0	24,719	△10,622	△42.97
4 繰越金	1,478,107	1,478,107	0	0	1,011,508	466,599	46.13
5 諸収入	109,815	91,642	36	18,137	83,021	8,621	10.38
6 市債	1,421,000	1,421,000	0	0	1,094,000	327,000	29.89
○国庫支出金	—	—	—	—	284	△284	△100.00
計	6,060,088	6,031,424	36	28,628	5,683,937	347,488	6.11

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	4,170,809	3,934,847	9,000	226,962	4,205,830	△ 270,983	△6.44
1 機能施設事業費	1,922,837	1,729,585	9,000	184,252	1,588,441	141,145	8.89
2 繰出金	2,247,822	2,205,112	0	42,710	2,238,990	△33,879	△1.51
3 基金積立金	150	150	0	0	378,399	△378,249	△99.96
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	4,175,809	3,934,847	9,000	231,962	4,205,830	△ 270,983	△6.44

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は60億3,142万円(収入率99.5%)で、前年度と比べると3億4,749万円、6.1%の増となっている。この主な理由は、財産収入が5億5,018万円減少したものの、前年度からの繰越金が4億6,660万円、市債が3億2,700万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は2,863万円(前年度5,354万円)で、この内訳は、使用料及び手数料である機能施設事業使用料1,049万円、諸収入である延滞金1,809万円などである。

繰入金は1,410万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものである。

なお、歳入には市債14億2,100万円(前年度10億9,400万円)が含まれている。

歳出決算額は39億3,485万円(執行率94.2%)で、前年度と比べると2億7,098万円、6.4%の減となっている。この主な理由は、機能施設事業費が1億4,114万円増加したものの、基金積立金が3億7,825万円、公債償還特別会計への繰出金が3,388万円、それぞれ減少したことによる。

機能施設事業費のうち、維持費 900 万円が荷さばき地整備事業において、関係者との調整に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は 2 億 3,196 万円、予算現額に対する割合は 5.6%で、この主な理由は、施設維持工事の減少に伴う機能施設事業費の減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 22 億 511 万円である。

歳入歳出差引残額は 20 億 9,658 万円(前年度 14 億 7,811 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、240 億 182 万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	117,176,354	117,176,354	0	0	120,948,009	△3,771,655	△3.12
2 市債	49,832,000	49,832,000	0	0	52,795,000	△2,963,000	△5.61
計	167,008,354	167,008,354	0	0	173,743,009	△6,734,655	△3.88

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	162,963,353	161,846,907	0	1,116,446	171,696,867	△ 9,849,960	△5.74
2 繰出金	5,161,447	5,161,447	0	0	2,046,142	3,115,305	152.25
計	168,124,800	167,008,354	0	1,116,446	173,743,009	△ 6,734,655	△3.88

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,670億835万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率99.3%)で、前年度と比べると67億3,466万円、3.9%の減となっている。この主な理由は、市債の償還額が減少したことによる。

歳入における繰入金は、1,171億7,635万円(前年度1,209億4,801万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金671億4,925万円(前年度666億4,897万円)、特別会計からの繰入金61億6,791万円(前年度69億3,662万円)、下水道事業会計からの繰入金129億3,010万円(前年度142億9,547万円)及び公債償還基金からの繰入金258億9,197万円(前年度328億7,474万円)、上水道事業会計からの繰入金7,382万円(前年度8,273万円)、病院事業会計からの繰入金1億866万円(前年度1億948万円)、公営競技事業会計からの繰入金48億5,465万円(前年度なし)となっている。

市債(借換債)は498億3,200万円で、前年度と比べると5.6%の減となっている。

歳出における公債費は、元金1,119億2,548万円(前年度1,209億9,440万円)、利子131億8,060万円(前年度143億7,669万円)、計1,251億608万円(前年度1,353億7,109万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子540億4,545万円、特別会計に係る元金及び利子554億5,601万円、下水道事業会計に係る元金及び利子107億4,582万円等となっている。

このほか、一時借入金利子が281万円、公債諸費が4億1,396万円、公債償還基金積立金が363億2,405万円となっている。

不用額は11億1,645万円、予算現額に対する割合は0.7%で、この主な理由は、利率の

低下による利子の減少によるものである。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	111,925,481	120,994,400	△9,068,919	△7.50
利 子	13,180,599	14,376,695	△1,196,096	△8.32
計	125,106,080	135,371,095	△10,265,015	△7.58

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	949	949	0	0	3,465	△2,516	△72.61
2 繰越金	247,772	247,772	0	0	242,012	5,760	2.38
3 諸収入	296,000	10,934	3,120	281,946	15,020	△4,086	△27.20
計	544,721	259,655	3,120	281,946	260,497	△842	△0.32

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	13,000	7,334	0	5,666	12,725	△5,392	△42.37
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,510	167	0	2,343	1,127	△960	△85.16
2 繰出金	10,490	7,167	0	3,323	11,599	△4,432	△38.21
計	13,000	7,334	0	5,666	12,725	△5,392	△42.37

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億5,965万円(収入率47.7%)で、前年度と比べると84万円、0.3%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が576万円増加したものの、諸収入である貸付金元利収入が409万円、県支出金が252万円、それぞれ減少したことによる。

貸付金元利収入は1,093万円(前年度1,502万円)、収入未済額は2億8,195万円(前年度2億9,068万円)、不納欠損額は312万円(前年度950万円)となっている。収入率は3.7%(前年度4.8%)で、区分別にみると、現年度分82.5%(前年度82.1%)、過年度分2.3%(前年度2.8%)となっている。

歳出決算額は733万円(執行率56.4%)で、前年度と比べると539万円、42.4%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が443万円減少したことによる。

不用額は567万円、予算現額に対する割合は43.6%で、この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が当初の見込みを下回ったためである。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分717万円である。

歳入歳出差引残額は2億5,232万円(前年度2億4,777万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、871万円である。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、187件、2億8,831万円(前年度199件、3億205

万円)となっている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分	30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	187	199	△12	△6.03
住宅新築資金	56	57	△1	△1.75
住宅改修資金等	112	118	△6	△5.08
宅地取得資金	19	24	△5	△20.83
年度末貸付残額(千円)	288,311	302,051	△13,740	△4.55
住宅新築資金	120,654	127,770	△7,117	△5.57
住宅改修資金等	136,337	141,260	△4,924	△3.49
宅地取得資金	31,321	33,020	△1,700	△5.15

<償還の状況>

(単位：千円)

区 分		調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額
住宅新築資金貸付金		122,968	7,363	5.99%	115,605	0
住宅改修資金貸付金		124,179	1,708	1.38%	120,147	2,324
宅地取得資金貸付金		31,770	1,766	5.56%	30,004	0
住宅改築資金貸付金		17,082	96	0.56%	16,190	796
合計		295,999	10,933	3.69%	281,946	3,120
内訳	現年度	5,322	4,389	82.47%	933	0
	過年度	290,676	6,544	2.25%	281,012	3,120

(10) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	971,450	971,450	0	0	1,036,065	△64,615	△6.24
2 繰入金	9,015	9,015	0	0	1,865	7,151	383.48
3 市債	811,600	811,600	0	0	1,023,200	△211,600	△20.68
4 繰越金	113	113	0	0	—	113	—
計	1,792,178	1,792,178	0	0	2,061,129	△268,951	△13.05

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	4,622,213	1,791,889	86,289	2,744,035	2,061,016	△269,127	△13.06
1 土地先行取得費	3,638,413	979,700	86,289	2,572,424	1,150,658	△170,958	△14.86
2 繰出金	983,800	812,189	0	171,611	910,359	△98,169	△10.78
計	4,622,213	1,791,889	86,289	2,744,035	2,061,016	△269,127	△13.06

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は17億9,218万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2億6,895万円、13.0%の減となっている。この主な理由は、市債が2億1,160万円減少したことによる。

なお、歳入には、一般会計からの繰入金902万円(前年度186万円)が含まれている。

歳出決算額は17億9,189万円(執行率38.8%)で、前年度と比べると2億6,913万円、13.1%の減となっている。この主な理由は、土地先行取得費が1億7,096万円減少したことによる。

土地先行取得費8,629万円が、都市計画街路事業の用地交渉等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は27億4,403万円、予算現額に対する割合は59.4%で、この主な理由は、土地先行取得費において、用地交渉等に日時を要し、契約に至らなかったこと及び一般会計で直接用地取得を行ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8億1,219万円である。

当年度末での市債の残高は、28億2,310万円である。

現在、都市計画街路事業、門司港レトロ第2期事業及び折尾地区総合整備事業の3事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の3,272㎡、6億8,783万円

及び折尾地区総合整備事業の 339 m²、2 億 9,187 万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が 10,986 m²、19 億 6,921 万円、門司港レトロ第 2 期事業が 2,274 m²、5 億 8,356 万円、折尾地区総合整備事業が 339 m²、2 億 9,187 万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路事業	門司港レトロ 第2期事業	折尾地区総合 整備事業	計
29年度末	土地保有額(千円)	2,252,831	583,558	0	2,836,389
	土地保有面積(m ²)	11,114	2,274	0	13,388
30年度中	土地取得額(千円)	687,827	0	291,873	979,700
	土地取得面積(m ²)	3,272	0	339	3,611
	土地処分額(千円)	971,450	0	0	971,450
	土地処分面積(m ²)	3,400	0	0	3,400
30年度末	土地保有額(千円)	1,969,208	583,558	291,873	2,844,639
	土地保有面積(m ²)	10,986	2,274	339	13,599

(11) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	342,744	342,744	0	0	350,441	△7,696	△2.20
2 繰越金	213,891	213,891	0	0	167,260	46,632	27.88
3 諸収入	7,540	7,540	0	0	5,755	1,785	31.01
計	564,176	564,176	0	0	523,456	40,720	7.78

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	381,500	332,823	0	48,677	309,564	23,259	7.51
1 駐車場事業費	211,238	202,562	0	8,676	179,303	23,259	12.97
2 繰出金	170,262	130,261	0	40,001	130,261	0	0.00
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	382,000	332,823	0	49,177	309,564	23,259	7.51

この会計は、5市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は5億6,418万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると4,072万円、7.8%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が4,663万円増加したことによる。

使用料及び手数料である駐車場使用料は3億4,274万円(前年度3億5,044万円)である。

歳出決算額は3億3,282万円(執行率87.1%)で、前年度と比べると2,326万円、7.5%の増となっている。この主な理由は、勝山公園地下駐車場の長寿命化計画策定業務の委託料の増などにより駐車場事業費が2,326万円増加したことによる。

不用額は4,918万円、予算現額に対する割合は12.9%で、この主な理由は、一般会計への繰出金4,000万円の未執行によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億3,026万円である。

歳入歳出差引残額は2億3,135万円(前年度2億1,389万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、2億8,017万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、5駐車場で合計963,054台(前年度983,978台)となっており、前年度と比べると20,924台、2.1%の減となっている。この主な理由は、室町駐車場が増加したものの、その他の駐車場が全て減少したことによる。

参考資料
 <利用状況>

区 分		30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天 神 島 (収容台数310台)	利用台数(台)	96,788	105,182	△8,394	△7.98
	使用料(円)	56,034,700	59,748,970	△3,714,270	△6.22
中 央 町 (収容台数130台)	利用台数(台)	33,425	37,687	△4,262	△11.31
	使用料(円)	12,843,470	15,176,750	△2,333,280	△15.37
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	49,001	40,366	8,635	21.39
	使用料(円)	30,450,260	26,234,060	4,216,200	16.07
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	259,423	273,346	△13,923	△5.09
	使用料(円)	126,149,050	132,983,690	△6,834,640	△5.14
黒 崎 駅 西 (収容台数637台)	利用台数(台)	524,417	527,397	△2,980	△0.57
	使用料(円)	117,198,050	116,248,825	949,225	0.82
計 (収容台数1,774台)	利用台数(台)	963,054	983,978	△20,924	△2.13
	使用料(円)	342,675,530	350,392,295	△7,716,765	△2.20

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	22,923	22,923	0	0	23,152	△229	△0.99
2 繰越金	422,706	422,706	0	0	360,141	62,565	17.37
3 諸収入	968,129	309,542	4,503	654,085	344,785	△35,243	△10.22
計	1,413,758	755,171	4,503	654,085	728,077	27,093	3.72

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	486,900	202,117	0	284,783	305,371	△103,254	△33.81
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	361,655	76,874	0	284,781	106,783	△29,909	△28.01
2 繰出金	125,245	125,244	0	1	198,588	△73,344	△36.93
計	486,900	202,117	0	284,783	305,371	△103,254	△33.81

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は7億5,517万円(収入率53.4%)で、前年度と比べると2,709万円、3.7%の増となっている。この主な理由は、諸収入である貸付金元利収入が3,524万円減少したものの、前年度からの繰越金が6,257万円増加したことによる。

貸付金元利収入は3億954万円(前年度3億4,478万円)、収入未済額は6億5,408万円(前年度6億5,463万円)で、収入率は32.0%(前年度34.5%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,292万円(前年度2,315万円)が含まれている。

歳出決算額は2億212万円(執行率41.5%)で、前年度と比べると1億325万円、33.8%の減となっている。この主な理由は、繰出金が7,334万円、貸付件数の減少に伴い母子福祉資金貸付金が2,696万円、それぞれ減少したことによる。

不用額は2億8,478万円、予算現額に対する割合は58.5%で、この主な理由は、修学資金等の貸付金額が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8,363万円及び一般会計への繰出し分4,161万円の計1億2,524万円である。

歳入歳出差引残額は5億5,305万円(前年度4億2,271万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、18億7,286万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は104件、5,307万円で、当年度末の貸付残額は22億4,123万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は4件、191万円で、当年度末の貸付残額は749万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は2件、120万円で、当年度末の貸付残額は9,240万円となっている。

母子福祉資金の償還額は2億9,551万円(前年度3億2,948万円)、収入率は31.7%(前年度34.2%)、父子福祉資金の償還額は3万円(前年度8万円)、収入率は4.0%(前年度20.0%)で、寡婦福祉資金の償還額は1,400万円(前年度1,522万円)、収入率は40.7%(前年度42.7%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると2.5%の減となっている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分		30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	104	171	△67	△39.18
	当年度貸付額(千円)	53,073	80,034	△26,961	△33.69
	年度末貸付残額(千円)	2,241,230	2,488,064	△246,835	△9.92
父子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	4	6	△2	△33.33
	当年度貸付額(千円)	1,908	2,515	△607	△24.14
	年度末貸付残額(千円)	7,489	5,611	1,878	33.47
寡婦福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	2	3	△1	△33.33
	当年度貸付額(千円)	1,200	1,266	△66	△5.21
	年度末貸付残額(千円)	92,399	105,202	△12,803	△12.17
計	当年度貸付件数(件)	110	180	△70	△38.89
	当年度貸付額(千円)	56,181	83,815	△27,634	△32.97
	年度末貸付残額(千円)	2,341,117	2,598,878	△257,760	△9.92

<償還の状況>

区 分		30年度	29年度	28年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	932,994	963,504	999,380
	収入済額(千円)	295,508	329,481	368,891
	収入率(%)	31.67	34.20	36.91
父子福祉 資 金	調定額(千円)	745	406	300
	収入済額(千円)	30	81	250
	収入率(%)	4.03	19.97	83.33
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	34,390	35,652	37,324
	収入済額(千円)	14,003	15,223	16,559
	収入率(%)	40.72	42.70	44.36
計	調定額(千円)	968,129	999,563	1,037,004
	収入済額(千円)	309,542	344,785	385,699
	収入率(%)	31.97	34.49	37.19

(13) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	548,824	548,824	0	0	362,833	185,991	51.26
2 繰越金	1,283,614	1,283,614	0	0	1,218,191	65,423	5.37
計	1,832,438	1,832,438	0	0	1,581,024	251,414	15.90

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	545,800	347,248	80,265	118,287	297,410	49,838	16.76
1 産業用地整備事業費	332,642	136,785	80,265	115,592	281,733	△144,948	△51.45
2 繰出金	213,158	210,463	0	2,695	15,678	194,786	...
計	545,800	347,248	80,265	118,287	297,410	49,838	16.76

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は18億3,244万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2億5,141万円、15.9%の増となっている。これは、財産収入が1億8,599万円、前年度からの繰越金が6,542万円、それぞれ増加したことによる。

歳出決算額は3億4,725万円(執行率63.6%)で、前年度と比べると4,984万円、16.8%の増となっている。これは、産業用地整備事業費が1億4,495万円減少したものの、公債償還特別会計への繰出金が1億9,479万円増加したことによる。

サイエンスパーク整備事業費8,027万円が、地元調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は1億1,829万円、予算現額に対する割合は21.7%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことに伴う造成工事等の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2億1,046万円である。

歳入歳出差引残額は14億8,519万円(前年度12億8,361万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、33億8,600万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク、野面内陸型工業団地及び牧山工業団地の5地区で事業を実施している。

参考資料
 <売却実績>

区 分		30年度	29年度	未売却地
北九州臨空産業団地	売却件数	0	1	—
	売却面積(m ²)	0	3,212	21,392
北九州空港跡地産業団地	売却件数	2	0	—
	売却面積(m ²)	20,623	0	76,879
サイエンスパーク	売却件数	0	1	—
	売却面積(m ²)	0	5,073	75,597
野面内陸型工業団地	売却件数	1	—	—
	売却面積(m ²)	2,586	—	0
牧山工業団地	売却件数	0	1	—
	売却面積(m ²)	0	460	0
北九州学術研究都市	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	7,426

- 注1 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。
 2 北九州空港跡地産業団地の未売却地については、整備中である。
 3 サイエンスパークの未売却地については、このうち34,941m²が特別会計分である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	2,684	2,684	0	0	3,086	△402	△13.03
3 繰入金	25,958	25,958	0	0	23,046	2,912	12.64
4 繰越金	16,989	16,989	0	0	18,336	△1,347	△7.35
5 諸収入	172	23	0	150	24	△2	△6.56
計	45,804	45,654	0	150	44,493	1,162	2.61

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	31,100	30,479	0	621	27,503	2,976	10.82
1 漁業集落排水費	17,447	16,827	0	620	17,220	△392	△2.28
2 繰出金	13,653	13,652	0	1	10,284	3,368	32.75
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	32,100	30,479	0	1,621	27,503	2,976	10.82

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,565万円(収入率99.7%)で、前年度と比べると116万円、2.6%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が135万円、使用料及び手数料である漁業集落排水処理施設使用料が40万円、それぞれ減少したものの、一般会計からの繰入金が増加したことによる。

収入未済額は15万円(前年度17万円)で、全て貸付金である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,596万円(前年度2,305万円)が含まれている。

歳出決算額は3,048万円(執行率95.0%)で、前年度と比べると298万円、10.8%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が337万円増加したことによる。

不用額は162万円、予算現額に対する割合は5.0%で、この主な理由は、施設の緊急修繕が少なかったことなどによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,365万円である。

歳入歳出差引残額は1,517万円(前年度1,699万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億9,696万円である。

当年度末の供戸数は、119戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	20,038,140	19,356,941	197,422	512,843	17,932,532	1,424,409	7.94
2 使用料及び手数料	8,943	8,943	0	0	9,048	△105	△1.16
3 国庫支出金	23,626,072	23,626,072	0	0	22,713,888	912,184	4.02
4 支払基金交付金	24,166,302	24,166,302	0	0	24,287,914	△121,612	△0.50
5 県支出金	13,235,407	13,235,407	0	0	12,956,515	278,892	2.15
6 財産収入	452	452	0	0	563	△111	△19.74
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	14,031,644	14,031,644	0	0	13,906,805	124,839	0.90
9 繰越金	2,360,897	2,360,897	0	0	2,420,022	△59,125	△2.44
10 諸収入	50,373	36,055	55	14,265	47,647	△11,592	△24.33
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	461,634	461,634	0	0	553,808	△92,174	△16.64
計	97,979,864	97,284,348	197,477	527,108	94,828,742	2,455,605	2.59

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,382,299	2,231,701	0	150,598	2,247,476	△15,775	△0.70
2 保険給付費	89,462,950	86,769,731	0	2,693,219	84,687,836	2,081,895	2.46
3 地域支援事業費	5,355,031	4,894,891	0	460,140	4,103,059	791,831	19.30
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 基金積立金	210,175	209,374	0	801	495,274	△285,900	△57.73
6 諸支出金	638,795	627,809	0	10,986	380,392	247,417	65.04
7 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
8 介護予防ケアマネジメント 事業費	399,796	363,800	0	35,996	382,189	△18,389	△4.81
計	98,649,056	95,097,305	0	3,551,751	92,296,227	2,801,078	3.03

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は972億8,435万円(収入率99.3%)で、前年度と比べると24億5,561万円、2.6%の増となっている。この主な理由は、介護保険料が14億2,441万円、国庫支出金が9億1,218万円、県支出金が2億7,889万円、繰入金が1億2,484万円それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は193億5,694万円である。収入未済額は5億1,284万円(前年度5億6,671万円)、不納欠損額は1億9,742万円(前年度1億9,456万円)である。収入率は

96.6% (前年度 96.1%) と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 98.9% (前年度 98.6%)、滞納繰越分 18.7% (前年度 16.5%) となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 138 億 7,165 万円 (前年度 138 億 198 万円) が含まれている。

歳出決算額は 950 億 9,731 万円 (執行率 96.4%) で、前年度と比べると 28 億 108 万円、3.0% の増となっている。この主な理由は、介護サービスや介護予防・生活支援サービスの利用が増えたことなどにより、保険給付費のうち介護サービス等給付費が 20 億 8,123 万円、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費が 7 億 7,978 万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうちの介護サービス等給付費は、867 億 976 万円 (前年度 846 億 2,854 万円) である。

不用額は 35 億 5,175 万円、予算現額に対する割合は 3.6% で、この主な理由は、介護保険サービスの利用等が見込みを下回ったことによるものである。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金 2 億 937 万円 (前年度 4 億 9,527 万円) が含まれている。

歳入歳出差引残額は 21 億 8,704 万円 (前年度 25 億 3,252 万円) で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) 数は 290,350 人 (前年度 288,098 人) で、前年度と比べると 2,252 人、0.8% の増となっている。また、要支援・要介護認定者数は 65,701 人 (前年度 64,545 人) で、前年度と比べると 1,156 人、1.8% の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数(人)	290,350	288,098	2,252	0.78
要支援・要介護認定者数(人)	65,701	64,545	1,156	1.79

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	—
2 繰越金	22,782	22,782	0	0	24,021	△1,239	△5.16
3 諸収入	133	133	0	0	0	133	—
計	22,915	22,915	0	0	24,021	△1,106	△4.60

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	3,600	457	0	3,143	1,239	△782	△63.14
1 空港関連用地整備事業費	3,067	432	0	2,635	1,156	△724	△62.62
2 繰出金	533	25	0	508	83	△59	△70.37
計	3,600	457	0	3,143	1,239	△782	△63.14

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は2,292万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると111万円、4.6%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が減少したことによる。

歳出決算額は46万円(執行率12.7%)で、前年度と比べると78万円の減となっている。この主な理由は、空港関連用地整備事業費が減少したことによる。

不用額は314万円、予算現額に対する割合は87.3%で、この主な理由は、土地売却がなかったため、測量等を行わなかったことによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2万円である。

歳入歳出差引残額は2,246万円(前年度2,278万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

区 分	30年度	29年度以前	計
件 数 (件)	0	13	13
面 積 (㎡)	0	22,280	22,280
売 却 率 (%)	0	84.1	84.1
売 却 収 入 (千円)	0	768,818	768,818

(17) 学術研究都市土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	56	56	0	0	246	△190	△77.22
2 財産収入	2,061,774	2,061,774	0	0	1,095,183	966,590	88.26
3 繰入金	175,299	175,299	0	0	276,409	△101,110	△36.58
4 繰越金	1,551,169	1,551,169	0	0	2,750,363	△1,199,194	△43.60
5 諸収入	264	264	0	0	542	△277	△51.20
計	3,788,562	3,788,562	0	0	4,122,743	△334,181	△8.11

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	2,563,795	2,473,275	0	90,520	2,571,574	△98,299	△3.82
1 土地区画整理事業費	489,286	408,796	0	80,490	730,192	△321,396	△44.02
2 繰出金	2,074,509	2,064,479	0	10,030	1,841,382	223,097	12.12
計	2,563,795	2,473,275	0	90,520	2,571,574	△98,299	△3.82

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されている。

歳入決算額は37億8,856万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億3,418万円、8.1%の減となっている。この主な理由は、財産収入である不動産売払収入が9億6,659万円増加したものの、前年度からの繰越金が11億9,919万円、一般会計からの繰入金が1億111万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億7,530万円(前年度2億7,641万円)が含まれている。

歳出決算額は24億7,327万円(執行率96.5%)で、前年度と比べると9,830万円、3.8%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が2億2,310万円増加したものの、事業量の減により土地区画整理事業費が3億2,140万円減少したことによる。

不用額は、9,052万円、予算現額に対する割合は3.5%で、この主な理由は、事業の進捗に伴う事務量の減により人件費が減少したことや、公債償還特別会計への繰出金が減少したことなどによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分20億6,448万円である。

歳入歳出差引残額は13億1,529万円(前年度15億5,117万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、69億537万円である。

当年度は、照明灯設置工事、法面整備工事、トイレ整備工事などが行われ、事業は完了した。

(18) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	580,661	580,661	0	0	634,382	△53,720	△8.47
○繰越金	—	—	—	—	100	△100	△100.00
計	580,661	580,661	0	0	634,482	△53,821	△8.48

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	580,700	580,661	0	39	634,482	△53,821	△8.48
1 臨海部産業用地貸付事業費	580,700	580,661	0	39	634,482	△53,821	△8.48
計	580,700	580,661	0	39	634,482	△53,821	△8.48

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は5億8,066万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると5,382万円、8.5%の減となっている。この主な理由は、土地売払収入が4,294万円、土地貸付収入が1,078万円、それぞれ減少したことによる。

歳出決算額は5億8,066万円(執行率ほぼ100.0%)で、前年度と比べると5,382万円、8.5%の減となっている。これは、一般会計借入金の償還金が5,382万円減少したことによる。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

< 産業用地貸付状況 >

区 分	30年度	29年度以前	計
件 数 (件)	0	22	22
貸付面積 (㎡)	△ 7,320	463,044	455,724

(19) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	11,500,521	11,275,294	34,682	205,489	11,072,957	202,336	1.83
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	1	△ 1	△75.00
3 国庫支出金	33,490	33,490	0	0	—	33,490	—
4 繰入金	3,971,864	3,971,864	0	0	3,695,088	276,776	7.49
5 繰越金	463,820	463,820	0	0	588,437	△ 124,617	△21.18
6 諸収入	419	416	0	3	3,939	△ 3,523	△89.45
計	15,970,114	15,744,883	34,682	205,492	15,360,422	384,461	2.50

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	546,510	425,639	0	120,871	378,628	47,011	12.42
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	15,286,435	14,811,734	0	474,701	14,503,289	308,445	2.13
3 諸支出金	22,055	14,327	0	7,729	14,685	△359	△2.44
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	15,905,000	15,251,700	0	653,300	14,896,602	355,098	2.38

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は157億4,488万円(収入率98.6%)で、前年度と比べると3億8,446万円、2.5%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億2,462万円減少したものの、一般会計からの繰入金が2億7,678万円、後期高齢者医療保険料が2億234万円、それぞれ増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は112億7,529万円である。収入未済額は2億549万円(前年度2億1,301万円)、不納欠損額は3,468万円(前年度4,751万円)である。収入率は98.0%(前年度97.8%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.3%(前年度99.2%)、滞納繰越分33.3%(前年度25.7%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金39億7,186万円(前年度36億9,509万円)が含まれている。

歳出決算額は152億5,170万円(執行率95.9%)で、前年度と比べると3億5,510万円、

2.4%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が3億845万円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で148億1,173万円(前年度145億329万円)である。

不用額は6億5,330万円、予算現額に対する割合は4.1%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の保険料負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出差引残額は4億9,318万円(前年度4億6,382万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者(75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者)数は、148,817人(前年度145,726人)で、前年度と比べると3,091人、2.1%の増となっている。

(20) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	95,272	95,272	0	0	87,716	7,556	8.61
2 繰越金	137,958	137,958	0	0	119,773	18,185	15.18
○諸収入	—	—	—	—	172	△172	△100.00
計	233,229	233,229	0	0	207,661	25,568	12.31

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	29年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	73,804	72,408	0	1,396	69,703	2,705	3.88
1 市民太陽光発電所事業費	17,495	16,928	0	567	14,670	2,258	15.39
2 繰出金	56,309	55,481	0	828	55,033	447	0.81
2 予備費	5,996	0	0	5,996	0	0	—
計	79,800	72,408	0	7,392	69,703	2,705	3.88

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億3,323万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると2,557万円、12.3%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1,818万円増加したことによる。

歳出決算額は7,241万円（前年度6,970万円）で、前年度と比べると271万円、3.9%の増となっている。この主な理由は、発電所管理費が226万円増加したことによる。

不用額は739万円、予算現額に対する割合は9.3%で、この主な理由は、一般会計への繰出金が当初の見込みを下回ったためである。

歳出における繰出金は、市民還元事業費となる一般会計への繰出し分2,797万円及び公債償還特別会計への繰出し分2,751万円の計5,548万円である。

歳入歳出差引残額は1億6,082万円（前年度1億3,796万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は5億円である。

当年度の売電収入は9,527万円である。

参考資料

< 施設の状況 >

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力 (kW)	1,500程度

< 売電収入の状況 >

(単位：千円)

30年度(A)	29年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
95,272	87,716	7,556	8.61

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は9,555億535万円、支出額は9,384億5,511万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替え等を行っている。支払利子に係る当年度の延べ借入額（日々の借入残額の年間累計額）は8,606億7,000万円（前年度1兆7,511億7,000万円）で、金融機関からの一時借入れは71億円、基金からの繰替えは3,360億円、その他は5,175億7,000万円である。

当年度において、金融機関からの一時借入れは、平成30年4月に行われており、一時借入金残高最高額は平成30年4月27日～30日の17億円である。

なお、当年度の一時借入金限度額は850億円である。

借入金に係る金融機関等に対する支払利子は281万円で、前年度と比べると823万円の減となっている。この主な理由は、前年度に比べ年度当初の資金が多かったことなどにより延借入額が減少したことによるものである。

一方、歳計現金等の剰余資金の資金運用による受取利子は24万円で、前年度と比べると12万円の減となっている。これは、近年、市場金利の大幅な低下が続いていることの影響を受けて運用利率が低下したことなどによるものである。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表11のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.8%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は113.1%である。

表11 経常収支比率の推移

（単位：％）

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
96.9 (111.5)	95.7 (108.6)	99.6 (111.2)	99.4 (112.7)	99.8 (113.1)

資料 財政局（速報値）

注1 この比率は普通会計で算出

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

3 ()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いた場合の比率である。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表 12 のとおりである。
当年度の財政力指数は 0.722 となっている。

表12 財政力指数の推移

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
0.706	0.720	0.730	0.728	0.722

資料 財政局

注1 この指数は普通会計で算出

$$2 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値}$$

4 市債現在高

市債の状況は、表 13 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 724 億 220 万円、償還額は元金 435 億 5,517 万円、利子 104 億 9,028 万円である。また、特別会計の市債発行高は 529 億 3,530 万円、償還額は元金 551 億 9,926 万円、利子 2 億 5,675 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,317 億 1,699 万円、特別会計 487 億 5,347 万円、合計 1 兆 1,804 億 7,046 万円(前年度 1 兆 1,703 億 4,022 万円)で、前年度と比べると 101 億 3,024 万円、0.9%の増となっている。当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 3,571 億 5,844 万円、臨時財政対策債を除く現在高は 8,233 億 1,202 万円となっており、前年度と比べると 206 億 4,081 万円の減となっている。この主な理由は、競輪、競艇特別会計が企業会計に移行したことによるものである。また、当年度末の公債償還基金現在高は、1,544 億 8,981 万円(前年度 1,434 億 7,977 万円)で、前年度と比べると 110 億 1,004 万円、7.7%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は、11.2%である。

表13 市債の状況

(単位：百万円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度比率		
					28年度	29年度	30年度
当市債 年発行 度高	一般会計	64,451	69,705	72,402	64.5	108.2	103.9
	特別会計	74,457	55,522	52,935	86.3	74.6	95.3
	計	138,908	125,227	125,338	74.6	90.2	100.1
当年度 償還額	一般会計	61,105	64,479	54,045	91.8	105.5	83.8
	元金	48,616	53,114	43,555			
	利子	12,489	11,364	10,490			
	特別会計	80,160	58,514	55,456	70.5	73.0	94.8
	元金	79,588	58,115	55,199			
	利子	572	399	257			
	計	141,265	122,992	109,501	78.4	87.1	89.0
当市債 年度 現在高 末	一般会計	1,086,280	1,102,870	1,131,717	103.5	101.5	102.6
	特別会計	70,063	67,470	48,753	72.9	96.3	72.3
	計	1,156,343	1,170,340	1,180,470	100.9	101.2	100.9
実質公債費比率		13.7	12.2	11.2			

資料 財政局 (速報値)

注1 29年度までは競輪、競艇特別会計を含む

注2 実質公債費比率 公債償還に要する一般財源に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出等の準元利償還金を加えて算定した指標
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度から公債費から控除される特定財源の算定方法が変更になっている(この比率が18%以上になると起債に総務大臣との協議が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が、35%以上になると財政再生計画の策定が必要となる)

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計474億8,528万円、特別会計13億9,172万円、合計488億7,700万円(前年度557億3,145万円)で、前年度と比べると68億5,445万円、12.3%の減となっており、一般会計3億7,464万円の減、特別会計64億7,981万円の減となっている。この主な理由は、競輪、競艇特別会計が企業会計に移行したことによるものである。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で263事項(事業)181億7,995万円、特別会計で6事項(事業)1億6,387万円、合計183億4,383万円である。

表14 債務負担行為の状況

(単位：百万円)

区 分	29年度末現在高	30年度負担額	30年度支出額	30年度末現在高
一 般 会 計	47,860	17,805	18,180	47,485
特 別 会 計	7,872	536	164	1,392
国民健康保険	26	433	26	433
渡 船	208	1	104	105
競 輪、競 艇	6,852	—	—	—
港 湾 整 備	25	0	7	18
土 地 取 得	451	0	0	451
介 護 保 険	208	0	15	193
後 期 高 齢 者 医 療	5	101	5	101
市 民 太 陽 光 発 電 所	97	0	6	90
計	55,731	18,341	18,344	48,877

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表15のとおりである。

表15 財産の増減状況

区 分		単位	29年度末 現在高	30年度中の増減高		30年度末 現在高	
				増	減		
公 有 財 産	土地	行政財産	m ²	22,094,625	334,104	230,832	22,197,897
		普通財産	m ²	7,739,035	2,400,314	2,837,800 (133,528)	7,301,549
	建物	行政財産	m ²	4,685,609	40,791	23,738	4,702,662
		普通財産	m ²	295,323	2,092	151,063 (149,872)	146,352
	山林	面積	m ²	6,899,000	0	0	6,899,000
		立木(推定量)	m ³	152,463	2,061	0	154,524
	動産	船舶	隻	3	0	1	2
		浮棧橋	個	6	0	0	6
		航空機	機	1	0	0	1
	物権	地上権等	m ²	687,146	14	0	687,160
無体財産権		件	122	3	4	121	
有価証券		千円	699,120	0	0	699,120	
出資による権利		千円	70,311,729	125,000	1,133,557	69,303,172	
不動産の信託の受益権		件	0	0	0	0	
物品		点	4,773	650	712 (220)	4,711	
債権		千円	28,728,886	624,928	2,553,600	26,800,214	
基 金	基金			208,964,890	39,841,319	44,537,541 (12,652,262)	204,268,668
	財政調整基金		千円	12,918,876	855,000	3,200,000	10,573,876
	土地開発基金			13,333,000	0	0	13,333,000
	都市高速鉄道等整備基金			11,222,285	1,677,000	1,600,000	11,299,285
	公債償還基金			143,479,774	36,943,050	25,933,013	154,489,811
	地域福祉振興基金			2,296,805	2,503	0	2,299,308
	競輪競艇整備積立金			12,652,262	—	12,652,262 (12,652,262)	—
	介護給付準備基金			5,411,157	209,374	160,000	5,460,531
その他の基金		7,650,731		154,392	992,266	6,812,857	

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

3 ()書は、平成30年度から競輪、競艇事業に地方公営企業法の全部が適用され企業会計へ移行したことに伴う減

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

ア 行 政 財 産

増加は、ひびきの小学校 24,817 m²[換地処分]、小倉総合特別支援学校 11,662 m²[所管換]、

天然記念物平尾台 7,464 m²[買収]等

減少は、新門司海浜公園 36,384 m²、総合療育センター11,662 m²、戸畑中央小学校 4,777 m²
[以上所管換]等

イ 普通財産

増加は、財政局普通財産(地蔵面埋立地)36,384 m²、財政局普通財産(戸畑庭球場跡地)4,777 m²、財政局普通財産(旧防疫所跡地)4,230 m²[以上所管換]等

減少は、環境局普通財産(仮称長行埋立地)154,824 m²、港湾空港局普通財産(新門司2期埋立地J)18,641 m²、港湾空港局普通財産(若松区響町一丁目104-1)14,890 m²[以上売払]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、総合療育センター22,136 m²、門司消防署 2,447 m²、北横代第3団地 2,150 m²[以上新築]等

減少は、萩原団地 2,734 m²、西坂下団地 2,400 m²、後楽団地 1,781 m² [以上解体]等

イ 普通財産

増加は、(民立)若松工芸社舎 1,066 m²、(民立)日明リサイクル工房 568 m²[以上用途廃止]等

減少は、財政局普通財産(旧戸畑柔剣道場)865 m²[売払]等

(3) 出資による権利

増加は、北九州産業学術推進機構出資金1億円、株式会社北九州テクノセンター出資金2,000万円、株式会社北九州輸入促進センター出資金500万円

減少は、北九州市道路公社出資金7億1,240万円、北九州市住宅供給公社出資金2億円、北九州市どうぶつ公園協会出資金1億2,000万円、九州ヒューマンメディア創造センター出資金1億円、高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金116万円

2 債 権

増加は、奨学資金貸付金2億8,062万円、母子福祉資金貸付金5,307万円[以上貸付]、生活保護費返還金2億6,011万円[履行延期]等

減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金12億1,293万円、奨学資金貸付金4億7,616万円、母子福祉資金貸付金2億9,902万円[以上調定]等

3 基 金

増加は、公債償還基金369億4,305万円、都市高速鉄道等整備基金16億7,700万円、財政調整基金8億5,500万円[以上積立]等

減少は、公債償還基金259億3,301万円[取崩]、競輪競艇整備積立金126億5,226万円[公営競技事業会計新設]等

む す び

平成 30 年度決算においては、一般会計と特別会計の合計は、前年度と比べると歳入は 1,517 億円減の 9,555 億円、歳出は 1,475 億円減の 9,385 億円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると 37 億円減の 5,485 億円となっている。この減の主な理由は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などにより市税が、総合療育センター再整備事業の進捗などにより市債がそれぞれ増加したものの、県民税所得割臨時交付金、諸収入、国庫支出金、繰入金などが減少したことによる。また、歳出は、前年度と比べると 35 億円減の 5,454 億円となっている。この減の主な理由は、土木費が増加したものの、港湾費、産業経済費、教育費がそれぞれ減少したことによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は、前年度を 1.9 ポイント上回る 45.8%となっている。

歳出決算の性質別内訳をみると、投資的経費比率は、総合療育センター再整備事業の進捗などにより普通建設事業費が増加し、平成 30 年 7 月豪雨により災害復旧費が増加したことから、前年度を 0.4 ポイント上回る 12.5%となった。また、公債費が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより扶助費が減少し、人件費も減少したことから、義務的経費は減少したが、歳出総額がより大きく減少したため、義務的経費比率は前年度を 0.2 ポイント上回る 56.9%となっている。

収支状況をみると、形式収支は 32 億円、実質収支は 16 億円、それぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は前年度の 4 億円の黒字から 1 億円の赤字となっている。

次に、特別会計においては、前年度と比べると歳入は 1,480 億円減の 4,070 億円、歳出は 1,440 億円減の 3,931 億円となっている。この減の主な理由は、競輪、競艇事業に地方公営企業法の規定の全部が適用され企業会計へ移行したことに伴い、競輪、競艇特別会計が前年度末で廃止されたことや、国民健康保険法改正の影響等により国民健康保険特別会計が歳入、歳出ともに減少したことなどによる。

収支状況をみると、形式収支は、公債償還及び臨海部産業用地貸付の 2 特別会計が収支同額であり、残り 18 会計は黒字で、特別会計全体では 139 億円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得、臨海部産業用地貸付の 3 特別会計が収支同額であり、残り 17 会計は黒字で、特別会計全体では 137 億円の黒字となっている。なお、単年度収支は、9 特別会計が赤字で、特別会計全体では 10 億円の赤字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると 2 億円増の 48 億円となっている。その主なものは、市税の 25 億円である。また、特別会計では、前年度と比べ 53 億円減の 58 億円と

なっており、その主なものは、国民健康保険特別会計 41 億円である。なお、前年度末で廃止された競輪、競艇特別会計の影響を除いても、特別会計の収入未済額は 5 億円の減となっている。不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ 1 億円減の 4 億円となっており、その主なものは、市税の 3 億円である。また、特別会計では、前年度と比べ 2 億 1 千万円減の 9 億円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の 7 億円である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、公債償還特別会計を除き、国民健康保険など 12 特別会計合計で 299 億円となっており、前年度と比べ 19 億円の減となっている。また、特別会計から一般会計への繰入金については、母子父子寡婦福祉資金など 2 特別会計で 1 億円となっており、前年度と比べ 35 億円の減となっている。

当年度の市債残高をみると、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べ 101 億円増の 1 兆 1,805 億円となっている。この増の主な理由は、競輪、競艇特別会計が前年度末で廃止されたことにより 165 億円減少したものの、臨時財政対策債が 308 億円増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度と比べ 206 億円減の 8,233 億円となっている。

なお、将来の債務となる債務負担行為の一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、競輪、競艇特別会計が前年度末で廃止されたことにより、前年度と比べ 69 億円減の 489 億円となっている。

以上、決算における財政運営状況に関する指標についてみると、財政力指数は前年度の 0.728 から 0.722 へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の 99.4%から 99.8%となり、いずれもほぼ横ばいである。また、実質公債費比率は前年度の 12.2%から 11.2%へ低下している。

なお、将来に向けた財政運営の健全性を示す将来負担比率は、前年度の 175.6%から 171.7%へ 3.9 ポイント改善している。

わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。また本市を取り巻く地域経済は、生産は一部で弱めの動きがみられるものの全体として高水準で推移しており、設備投資が製造業を中心に増加している一方、輸出が弱めの動きとなっていることなどから、全体としては緩やかに拡大しているものの、そのペースは鈍化している。

このような状況のもと、「元気発進！北九州」プランに掲げた施策を進め、少子高齢化、人口減少という社会状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくために、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、行財政改革を着実に進めることによって、より一層の「選択と集中」を行い、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努められたい。

また、本市は、世界共通の目標である SDG s（持続可能な開発目標）に関して、平成 30 年 4 月、OECD より「SDG s 推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定された。さらに、平成 30 年 6 月には、国より「SDG s 未来都市」に選定されたところである。今後は、

平成 30 年 8 月に策定した「北九州市 SDG s 未来都市計画」に基づき、SDG s の達成に向けた取組を推進し、市民生活の質の向上や市内企業のビジネスチャンスの拡大に努められたい。

＜健全な行財政運営について＞

本市のまちづくりの基本方針である「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、その裏付けとなるしっかりとした財政基盤が必要である。

本市では、これまで、行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取組を進めてきた。当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成 26 年 2 月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「平成 30 年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、出資法人の見直し等による歳入の確保や、職員数の削減、事業内容等の見直しなどによる歳出の削減に取り組んでいる。この結果、当年度は、当初目標であった 29 億円の収支改善（一般会計、一般財源ベース）を達成している。

本市においては、市税などの自主財源が少なく財政基盤が脆弱なことから、今後とも財政健全化の確保のため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく計画を着実に実施し、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進することにより、活力ある本市の実現に向けた基盤構築に努められたい。

＜歳入の確保について＞

本市が今後とも、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくためには、健全な財政運営の確立が求められる。そのためにはまず、安定した財源の確保が必要であり、特に自主財源の確保が重要となる。将来にわたり安定した市税収入を確保するためには、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた施策を着実に実施して、雇用機会の増加や地域経済の活性化などを図って、税源の涵養を推進する必要がある。

また、歳入の確保においては、収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。本市においては、「北九州市債権管理推進本部」を設置し、一貫して収入率の向上に取り組んでいる。当年度においては、「平成 30 年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、債権ごとに目標収入率を定めるなど、収入未済額の縮減と収入率の向上を目標として債権回収に取り組んだ。その結果、収入率については、市税が前年度を 0.2 ポイント上回る 98.4%となり、3 年連続で過去最高を更新し、収入未済額については、前年度と比べて国民健康保険料が 4 億円、市税が 9 千万円、それぞれ縮減するなど一定の成果を収めている。一方で、なお多額の収入未済額が残っているため、今後とも、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

さらに、「公の施設に係る受益と負担のあり方」（平成 29 年 12 月策定）に基づき、令和元年度から使用料等の改定を行っている。引き続き、受益と負担のバランスを図りながら公の施設にお

けるサービスを持続的に提供しつつ、収入の確保にも努められたい。

また、公営競技事業における事業経営の成果として、一般会計へ15億円の繰入れが行われている。今後も引き続き一般会計へ寄与するように期待する。

このほか、ふるさと寄附金が、募集方法の見直しにより前年度と比べて1億6千万円の増となっている。今後とも、ふるさと寄附金や財産売払い等による収入の確保にも努められたい。

<歳出の見直しについて>

健全な財政運営の確立のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、事業の実施にあたっては、民営化・民間委託等の推進など歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

また、本市が保有する公共施設について、将来的に大規模改修や更新のための多額な費用が必要になると予想される。真に必要な公共施設を安全に保有し続けるために、「公共施設マネジメント実行計画」の取組を着実に推進されたい。

<特別会計の経営改善について>

特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター、卸売市場の2特別会計については、と畜頭数は微増で、水産物の取扱量は引き続き減少傾向が続き、また青果の取扱量も平成30年7月豪雨の影響により減少している。全国的な飼養頭数・戸数の減少や少子高齢化、消費者ニーズの多様化など各事業を取り巻く環境は大きく変化しており、平成29年度に策定した「北九州市立食肉センター事業経営計画」、「北九州市卸売市場経営展望」に基づく事業の活性化及び健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、利用者数は小倉航路が前年度に比べ増加したものの、若戸航路が減少しており、依然として厳しい状況にある。小倉航路については、平成29年度に策定した「航路改善計画」に基づく事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。また、若戸航路については、周辺の交通環境の変化を注視しつつ、効率的な事業運営に努められたい。

港湾整備特別会計については、土地売払収入が前年度と比べ大幅に減少したものの、機能施設事業使用料が前年度と比べ増加し、単年度収支は黒字を維持している。今後も、新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、利用台数、使用料ともに前年度に比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。また、平成29年度に策定した「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」に基づき、平成30年度末をもって中央町駐車場を廃止した。今後の運営に関しては、大規模

な改修を含む維持管理費の増加が予想されることから、各駐車場のあり方について具体的な検討を進めるとともに、引き続き市が管理する施設については、適切な維持管理に努められたい。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

＜チェック機能（内部統制）の強化について＞

チェック機能（内部統制）の強化については、これまでも要望してきたところであるが、当年度においても、事務処理等で不適切な事案が発覚し、市民の信頼を損ねることとなっている。

これまで、チェックシートの作成や業務マニュアルの整備などの業務の総点検、事務改善会議の開催、eラーニング研修の実施など事務処理ミス防止に向けた全庁的な取組を進めてきた。また平成27年度からは、業務において予測されるリスクやリスク回避のための方策をまとめたリスクマネジメントシートを作成し、業務において活用されている。各職場において、事務事業を進める上でいま一度基本に立ち返り、法令等の遵守はもちろん、これら対策についてもしっかりと実行されたい。

また、内部統制制度の導入については、本市においては、令和2年4月の実施に向け、内部統制推進本部を設置し、内部統制の基本方針の策定及び全庁的な内部統制の推進を図るための取組を進めている。市民から信頼される市政運営を行うためには、内部統制体制が機能している組織であることが重要であり、確固たる内部統制体制を確立されたい。

平成 30 年度北九州市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度北九州市土地開発基金運用状況
- (2) 平成 30 年度北九州市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

2 審査の方法

審査は各基金の運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

3 審査の期間

令和元年 5 月 16 日から 8 月 8 日まで

4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金の額は133億3,300万円で、当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度0円）、売払い3,827㎡、1億958万円（前年度3億8,704万円）となっている。

売払いは、都市計画道路戸畑枝光線整備事業用地9,485万円（2,918㎡）、学術・研究都市整備事業用地1,473万円（909㎡）である。

当年度末における基金の現在高は、土地114億1,399万円（679,438㎡）、預金19億1,901万円の合計133億3,300万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息23万円、土地の貸付けによる収益1,059万円の計1,082万円である。

なお、基金の運用から生じた収益1,082万円は、一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現 在 高	30年度中の運用額		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
預 金	1,809,425	9,245,098	9,135,516	1,919,007
土 地	(683,265.21㎡) 11,523,575	(0.00㎡) 0	(3,827.23㎡) 109,583	(679,437.98㎡) 11,413,993
計	13,333,000	9,245,098	9,245,098	13,333,000

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給対象者に対して、当該療養費の自己負担限度額を超える額の支払に必要な資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

当年度における運用状況は、前年度に続いて、貸付及び償還ともになく、当年度末における基金の現在高は1,000万円である。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高	30年度中の運用額		平成 30 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	10,000	0	0	10,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	10,000	0	0	10,000

平成 30 年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	90
第2表	各会計歳入状況	92
第3表	一般会計歳入款別状況	94
第4表	各会計歳入年度比較	96
第5表	一般会計歳入款別年度比較	98
第6表	市税税目別収入状況	100
第7表	各会計歳出状況	102
第8表	一般会計歳出款別状況	104
第9表	各会計歳出年度比較	106
第10表	一般会計歳出款別年度比較	108
第11表	一般会計歳出節別状況	110
第12表	一般会計歳出節別年度比較	112

第1表 歳入歳出総括

会 計	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	548,523,455,640	69,586,928	548,453,868,712
特 別 会 計	406,981,897,224	103,198,163,068	303,783,734,156
国民健康保険	107,175,351,022	10,733,726,000	96,441,625,022
食肉センター	377,906,049	153,207,000	224,699,049
卸売市場	898,658,801	24,283,000	874,375,801
渡 船	386,760,736	230,794,000	155,966,736
土地区画整理	2,094,882,290	647,424,000	1,447,458,290
土地区画整理事業清算	104,689,902	760,000	103,929,902
港湾整備	6,031,424,410	14,097,000	6,017,327,410
公債償還	167,008,353,896	73,317,158,832	93,691,195,064
住宅新築資金等貸付	259,654,847	0	259,654,847
土地取得	1,792,178,057	9,015,236	1,783,162,821
駐 車 場	564,175,857	0	564,175,857
母子父子寡婦福祉資金	755,170,791	22,923,000	732,247,791
産業用地整備	1,832,437,912	0	1,832,437,912
漁業集落排水	45,654,202	25,958,000	19,696,202
介護保険	97,284,347,508	13,871,654,000	83,412,693,508
空港関連用地整備	22,915,203	0	22,915,203
学術研究都市土地区画整理	3,788,561,804	175,299,000	3,613,262,804
臨海部産業用地貸付	580,661,338	0	580,661,338
後期高齢者医療	15,744,883,360	3,971,864,000	11,773,019,360
市民太陽光発電所	233,229,239	0	233,229,239
合 計	955,505,352,864	103,267,749,996	852,237,602,868

注 重複計算控除額は、歳入では他会計からの繰入金を、歳出では他会計への繰出金を計上した。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
545,369,719,314	97,016,154,113	448,353,565,201	3,153,736,326	100,100,303,511	
393,085,394,270	6,251,595,883	386,833,798,387	13,896,502,954	△ 83,050,064,231	
102,608,116,083	79,400,000	102,528,716,083	4,567,234,939	△ 6,087,091,061	
290,675,096	34,958,417	255,716,679	87,230,953	△ 31,017,630	
747,839,670	45,278,730	702,560,940	150,819,131	171,814,861	
313,120,886	4,330,556	308,790,330	73,639,850	△ 152,823,594	
1,899,681,801	449,459,296	1,450,222,505	195,200,489	△ 2,764,215	
95,062,478	0	95,062,478	9,627,424	8,867,424	
3,934,846,903	2,205,111,518	1,729,735,385	2,096,577,507	4,287,592,025	
167,008,353,896	14,097,000	166,994,256,896	0	△ 73,303,061,832	
7,333,751	7,166,592	167,159	252,321,096	259,487,688	
1,791,889,057	812,189,249	979,699,808	289,000	803,463,013	
332,823,106	130,261,086	202,562,020	231,352,751	361,613,837	
202,117,368	125,243,637	76,873,731	553,053,423	655,374,060	
347,248,485	210,463,305	136,785,180	1,485,189,427	1,695,652,732	
30,479,314	13,651,998	16,827,316	15,174,888	2,868,886	
95,097,305,065	0	95,097,305,065	2,187,042,443	△ 11,684,611,557	
456,699	24,699	432,000	22,458,504	22,483,203	
2,473,274,988	2,064,479,239	408,795,749	1,315,286,816	3,204,467,055	
580,661,338	0	580,661,338	0	0	
15,251,700,069	0	15,251,700,069	493,183,291	△ 3,478,680,709	
72,408,217	55,480,561	16,927,656	160,821,022	216,301,583	
938,455,113,584	103,267,749,996	835,187,363,588	17,050,239,280	17,050,239,280	

第2表 各会計歳入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	612,983,631,752	553,669,922,587	90.3
特 別 会 計	406,423,857,000	413,652,924,860	101.8
国民健康保険	105,779,000,000	111,928,591,570	105.8
食肉センター	300,000,000	377,906,049	126.0
卸売市場	1,063,560,000	914,046,764	85.9
渡 船	335,424,000	386,760,736	115.3
土地区画整理	2,678,300,000	2,094,882,290	78.2
土地区画整理事業清算	103,000,000	113,875,484	110.6
港湾整備	4,175,809,000	6,060,088,343	145.1
公債償還	168,124,800,000	167,008,353,896	99.3
住宅新築資金等貸付	13,000,000	544,720,620	…
土地取得	4,622,213,000	1,792,178,057	38.8
駐 車 場	382,000,000	564,175,857	147.7
母子父子寡婦福祉資金	486,900,000	1,413,758,162	290.4
産業用地整備	545,800,000	1,832,437,912	335.7
漁業集落排水	32,100,000	45,803,802	142.7
介護保険	98,649,056,000	97,979,864,114	99.3
空港関連用地整備	3,600,000	22,915,203	636.5
学術研究都市土地区画整理	2,563,795,000	3,788,561,804	147.8
臨海部産業用地貸付	580,700,000	580,661,338	100.0
後期高齢者医療	15,905,000,000	15,970,113,620	100.4
市民太陽光発電所	79,800,000	233,229,239	292.3
合 計	1,019,407,488,752	967,322,847,447	94.9

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
548,523,455,640	89.5	99.1	357,491,848	0.1	4,809,602,835	0.9
406,981,897,224	100.1	98.4	926,106,299	0.2	5,808,100,757	1.4
107,175,351,022	101.3	95.8	684,756,656	0.6	4,087,652,072	3.7
377,906,049	126.0	100.0	0	0	0	0
898,658,801	84.5	98.3	443,693	0.0	14,944,270	1.6
386,760,736	115.3	100.0	0	0	0	0
2,094,882,290	78.2	100.0	0	0	0	0
104,689,902	101.6	91.9	1,088,483	1.0	8,097,099	7.1
6,031,424,410	144.4	99.5	36,300	0.0	28,627,633	0.5
167,008,353,896	99.3	100.0	0	0	0	0
259,654,847	…	47.7	3,120,112	0.6	281,945,661	51.8
1,792,178,057	38.8	100.0	0	0	0	0
564,175,857	147.7	100.0	0	0	0	0
755,170,791	155.1	53.4	4,502,818	0.3	654,084,553	46.3
1,832,437,912	335.7	100.0	0	0	0	0
45,654,202	142.2	99.7	0	0	149,600	0.3
97,284,347,508	98.6	99.3	197,476,527	0.2	527,107,939	0.5
22,915,203	636.5	100.0	0	0	0	0
3,788,561,804	147.8	100.0	0	0	0	0
580,661,338	100.0	100.0	0	0	0	0
15,744,883,360	99.0	98.6	34,681,710	0.2	205,491,930	1.3
233,229,239	292.3	100.0	0	0	0	0
955,505,352,864	93.7	98.8	1,283,598,147	0.1	10,617,703,592	1.1

第3表 一般会計歳入款別状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 金 額
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する割合	
1 市 税	171,654,400,000	28.0	174,353,352,760	31.5	101.6	171,614,912,809
2 地 方 譲 与 税	3,213,000,000	0.5	3,156,299,891	0.6	98.2	3,156,299,891
3 利 子 割 交 付 金	198,000,000	0.0	186,248,000	0.0	94.1	186,248,000
4 配 当 割 交 付 金	543,000,000	0.1	413,809,000	0.1	76.2	413,809,000
5 株式等譲渡所得割交付金	348,000,000	0.1	379,241,000	0.1	109.0	379,241,000
6 分離課税所得割交付金	145,000,000	0.0	142,674,000	0.0	98.4	142,674,000
7 県民税所得割臨時交付金	1,952,000,000	0.3	2,053,822,000	0.4	105.2	2,053,822,000
8 地方消費税交付金	17,407,000,000	2.8	17,650,565,000	3.2	101.4	17,650,565,000
9 ゴルフ場利用税交付金	46,000,000	0.0	43,916,845	0.0	95.5	43,916,845
10 自動車取得税交付金	856,000,000	0.1	1,087,348,263	0.2	127.0	1,087,348,263
11 軽油引取税交付金	5,636,000,000	0.9	5,686,379,146	1.0	100.9	5,686,379,146
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000,000	0.0	26,440,000	0.0	105.8	26,440,000
13 地方特例交付金	860,000,000	0.1	858,167,000	0.2	99.8	858,167,000
14 地 方 交 付 税	61,211,349,000	10.0	62,064,384,000	11.2	101.4	62,064,384,000
15 交通安全対策特別交付金	420,000,000	0.1	404,113,000	0.1	96.2	404,113,000
16 分担金及び負担金	5,023,069,000	0.8	5,105,647,821	0.9	101.6	4,940,095,189
17 使用料及び手数料	16,704,481,000	2.7	16,385,077,816	3.0	98.1	15,950,070,184
18 国 庫 支 出 金	121,650,160,000	19.8	106,075,420,149	19.2	87.2	106,075,420,149
19 県 支 出 金	27,328,105,000	4.5	24,857,307,151	4.5	91.0	24,857,307,151
20 財 産 収 入	6,542,787,000	1.1	6,522,386,352	1.2	99.7	6,506,554,227
21 寄 附 金	703,783,000	0.1	633,366,607	0.1	90.0	633,366,607
22 繰 入 金	12,546,810,000	2.0	4,393,826,098	0.8	35.0	4,393,826,098
23 繰 越 金	3,403,384,752	0.6	3,403,384,290	0.6	100.0	3,403,384,290
24 諸 収 入	63,490,603,000	10.4	45,384,546,398	8.2	71.5	43,592,911,791
25 市 債	91,075,700,000	14.9	72,402,200,000	13.1	79.5	72,402,200,000
計	612,983,631,752	100.0	553,669,922,587	100.0	90.3	548,523,455,640

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
31.3	100.0	98.4	256,694,308	71.8	0.1	2,501,953,576	52.0	1.4
0.6	98.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	94.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	76.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	109.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	98.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	105.2	100.0	0	0	0	0	0	0
3.2	101.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	95.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	127.0	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	100.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	105.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	99.8	100.0	0	0	0	0	0	0
11.3	101.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	96.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.9	98.3	96.8	18,204,514	5.1	0.4	147,458,618	3.1	2.9
2.9	95.5	97.3	17,106,699	4.8	0.1	418,162,667	8.7	2.6
19.3	87.2	100.0	0	0	0	0	0	0
4.5	91.0	100.0	0	0	0	0	0	0
1.2	99.4	99.8	57,622	0.0	0.0	15,775,003	0.3	0.2
0.1	90.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	35.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
7.9	68.7	96.1	65,428,705	18.3	0.1	1,726,252,971	35.9	3.8
13.2	79.5	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	89.5	99.1	357,491,848	100.0	0.1	4,809,602,835	100.0	0.9

第4表 各会計歳入年度比較

会 計	収 入 済 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	548,523,455,640	552,262,944,907	514,002,387,331
特 別 会 計	406,981,897,224	554,940,165,046	571,061,677,387
国民健康保険	107,175,351,022	128,704,674,105	131,304,180,054
食肉センター	377,906,049	389,215,950	403,849,937
卸売市場	898,658,801	877,299,065	892,809,967
渡 船	386,760,736	411,275,811	736,771,394
競輪、競艇	—	123,028,240,941	115,995,647,513
土地区画整理	2,094,882,290	1,722,226,348	1,848,730,217
土地区画整理事業清算	104,689,902	3,539,576	4,192,271
港湾整備	6,031,424,410	5,683,936,597	5,213,466,120
公債償還	167,008,353,896	173,743,009,002	190,764,174,540
住宅新築資金等貸付	259,654,847	260,497,164	263,784,812
土地取得	1,792,178,057	2,061,129,311	2,362,827,857
駐 車 場	564,175,857	523,455,744	519,748,556
母子父子寡婦福祉資金	755,170,791	728,077,435	931,838,350
産業用地整備	1,832,437,912	1,581,024,080	1,566,117,502
廃棄物発電	—	—	4,836,484,964
漁業集落排水	45,654,202	44,492,682	130,178,087
介護保険	97,284,347,508	94,828,742,209	91,456,372,940
空港関連用地整備	22,915,203	24,021,120	24,565,650
学術研究都市土地区画整理	3,788,561,804	4,122,742,930	6,065,951,676
臨海部産業用地貸付	580,661,338	634,482,090	445,636,277
後期高齢者医療	15,744,883,360	15,360,422,143	15,097,055,257
市民太陽光発電所	233,229,239	207,660,743	197,293,446
合 計	955,505,352,864	1,107,203,109,953	1,085,064,064,718

注 廃棄物発電特別会計は、平成28年度末に廃止された。
 競輪、競艇特別会計は、平成29年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
30/29	29/28	28/27	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
99.3	107.4	94.4	89.5	89.1	85.4	99.1	99.1	98.9
73.3	97.2	85.2	100.1	97.2	98.7	98.4	97.9	98.7
83.3	98.0	98.1	101.3	97.0	97.1	95.8	96.0	95.9
97.1	96.4	79.3	126.0	126.8	110.6	100.0	100.0	100.0
102.4	98.3	92.8	84.5	100.2	107.7	98.3	98.2	98.0
94.0	55.8	201.1	115.3	119.9	105.1	100.0	100.0	100.0
—	106.1	107.5	—	95.6	98.9	—	96.2	100.0
121.6	93.2	127.6	78.2	75.4	82.9	100.0	100.0	100.0
…	84.4	87.0	101.6	321.8	381.1	91.9	27.1	30.0
106.1	109.0	85.9	144.4	112.9	112.3	99.5	98.4	98.2
96.1	91.1	75.1	99.3	98.7	98.5	100.0	100.0	100.0
99.7	98.8	97.8	…	…	879.3	47.7	46.5	45.0
87.0	87.2	250.6	38.8	44.6	57.1	100.0	100.0	100.0
107.8	100.7	109.4	147.7	146.2	129.6	100.0	100.0	100.0
103.7	78.1	73.9	155.1	126.1	104.1	53.4	52.7	58.9
115.9	101.0	59.2	335.7	250.2	231.7	100.0	100.0	100.0
—	—	102.4	—	—	99.2	—	—	100.0
102.6	34.2	91.4	142.2	134.0	113.0	99.7	99.6	99.8
102.6	103.7	102.2	98.6	95.6	97.7	99.3	99.2	99.2
95.4	97.8	94.7	636.5	750.7	744.4	100.0	100.0	100.0
91.9	68.0	109.6	147.8	148.0	174.2	100.0	100.0	100.0
91.5	142.4	103.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.5	101.7	99.9	99.0	96.8	100.7	98.6	98.4	98.3
112.3	105.3	111.8	292.3	254.5	236.6	100.0	100.0	100.0
86.3	102.0	89.3	93.7	93.0	91.9	98.8	98.5	98.8

第5表 一般会計歳入款別年度比較

区 分	収 入 済 額			対
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30/29
1 市 税	171,614,912,809	157,450,403,333	156,126,760,939	109.0
2 地 方 譲 与 税	3,156,299,891	3,133,199,613	3,122,818,009	100.7
3 利 子 割 交 付 金	186,248,000	211,756,000	115,329,000	88.0
4 配 当 割 交 付 金	413,809,000	548,045,000	376,747,000	75.5
5 株式等譲渡所得割交付金	379,241,000	580,034,000	250,595,000	65.4
6 分離課税所得割交付金	142,674,000	128,847,000	—	110.7
7 県民税所得割臨時交付金	2,053,822,000	14,710,038,000	—	14.0
8 地方消費税交付金	17,650,565,000	17,552,829,000	17,289,617,000	100.6
9 ゴルフ場利用税交付金	43,916,845	45,999,135	46,449,445	95.5
10 自動車取得税交付金	1,087,348,263	1,035,997,695	749,392,806	105.0
11 軽油引取税交付金	5,686,379,146	5,525,333,686	6,316,779,173	102.9
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,440,000	26,788,000	26,161,000	98.7
13 地方特例交付金	858,167,000	745,728,000	527,712,000	115.1
14 地 方 交 付 税	62,064,384,000	61,726,768,000	50,506,798,000	100.5
15 交通安全対策特別交付金	404,113,000	439,743,000	453,945,000	91.9
16 分担金及び負担金	4,940,095,189	4,936,159,368	4,829,276,762	100.1
17 使用料及び手数料	15,950,070,184	16,242,997,985	16,239,453,838	98.2
18 国 庫 支 出 金	106,075,420,149	108,610,462,446	97,969,314,210	97.7
19 県 支 出 金	24,857,307,151	24,879,189,570	24,084,421,502	99.9
20 財 産 収 入	6,506,554,227	6,500,683,406	5,278,144,211	100.1
21 寄 附 金	633,366,607	730,594,157	524,805,945	86.7
22 繰 入 金	4,393,826,098	5,960,070,787	8,506,666,700	73.7
23 繰 越 金	3,403,384,290	3,028,736,276	3,484,344,819	112.4
24 諸 収 入	43,592,911,791	47,808,041,450	52,725,854,972	91.2
25 市 債	72,402,200,000	69,704,500,000	64,451,000,000	103.9
計	548,523,455,640	552,262,944,907	514,002,387,331	99.3

(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
29/28	28/27	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
100.8	99.7	31.3	28.5	30.4	100.0	99.3	99.2	98.4	98.2	97.9
100.3	94.5	0.6	0.6	0.6	98.2	98.8	96.7	100.0	100.0	100.0
183.6	51.5	0.0	0.0	0.0	94.1	100.4	38.4	100.0	100.0	100.0
145.5	59.3	0.1	0.1	0.1	76.2	160.2	81.7	100.0	100.0	100.0
231.5	42.3	0.1	0.1	0.0	109.0	166.7	40.2	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	—	98.4	84.2	—	100.0	100.0	—
—	—	0.4	2.7	—	105.2	97.1	—	100.0	100.0	—
101.5	88.7	3.2	3.2	3.4	101.4	103.6	100.6	100.0	100.0	100.0
99.0	96.9	0.0	0.0	0.0	95.5	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0
138.2	111.0	0.2	0.2	0.1	127.0	133.0	113.0	100.0	100.0	100.0
87.5	98.4	1.0	1.0	1.2	100.9	84.9	99.2	100.0	100.0	100.0
102.4	102.6	0.0	0.0	0.0	105.8	107.2	104.6	100.0	100.0	100.0
141.3	106.8	0.2	0.1	0.1	99.8	130.8	103.5	100.0	100.0	100.0
122.2	99.6	11.3	11.2	9.8	101.4	100.4	100.8	100.0	100.0	100.0
96.9	96.5	0.1	0.1	0.1	96.2	104.7	105.6	100.0	100.0	100.0
102.2	99.2	0.9	0.9	0.9	98.3	97.4	92.4	96.8	96.5	96.1
100.0	100.0	2.9	2.9	3.2	95.5	97.7	96.2	97.3	97.4	97.5
110.9	103.9	19.3	19.7	19.1	87.2	86.3	83.3	100.0	100.0	100.0
103.3	102.3	4.5	4.5	4.7	91.0	90.3	90.0	100.0	100.0	100.0
123.2	83.7	1.2	1.2	1.0	99.4	86.8	82.8	99.8	99.8	99.4
139.2	101.5	0.1	0.1	0.1	90.0	98.4	86.9	100.0	100.0	100.0
70.1	683.2	0.8	1.1	1.7	35.0	54.2	60.2	100.0	100.0	100.0
86.9	73.1	0.6	0.5	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
90.7	99.7	7.9	8.7	10.3	68.7	70.3	60.0	96.1	97.0	97.0
108.2	64.5	13.2	12.6	12.5	79.5	77.8	75.6	100.0	100.0	100.0
107.4	94.4	100.0	100.0	100.0	89.5	89.1	85.4	99.1	99.1	98.9

第6表 市税税目別収入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	73,911,000,000	75,432,658,770	73,724,512,569	468,834,125	74,193,346,694
固 定 資 産 税	68,995,000,000	69,735,138,371	68,235,086,103	422,425,622	68,657,511,725
軽 自 動 車 税	1,902,400,000	1,980,231,060	1,828,479,322	42,941,680	1,871,421,002
市 た ば こ 税	7,216,000,000	7,083,909,439	7,083,977,382	0	7,083,977,382
鉦 産 税	28,000,000	29,157,300	29,157,300	0	29,157,300
特別土地保有税	1,000,000	69,164,947	0	1,698,361	1,698,361
入 湯 税	26,000,000	26,762,450	26,762,450	0	26,762,450
事 業 所 税	7,082,000,000	7,235,257,485	7,205,656,700	16,224,940	7,221,881,640
都 市 計 画 税	11,873,000,000	12,098,310,938	11,776,770,109	89,624,146	11,866,394,255
環 境 未 来 税	620,000,000	662,762,000	662,762,000	0	662,762,000
計	171,654,400,000	174,353,352,760	170,573,163,935	1,041,748,874	171,614,912,809

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
43.2	100.4	98.4	107,009,113	641,022,160	508,358,943	1,149,381,103	17,078,140
40.0	99.5	98.5	114,911,446	396,100,213	568,892,390	964,992,603	2,277,403
1.1	98.4	94.5	7,175,701	47,471,678	54,443,279	101,914,957	280,600
4.1	98.2	100.0	0	0	0	0	67,943
0.0	104.1	100.0	0	0	0	0	0
0.0	169.8	2.5	0	0	67,466,586	67,466,586	0
0.0	102.9	100.0	0	0	0	0	0
4.2	102.0	99.8	3,754,800	6,540,900	3,080,145	9,621,045	0
6.9	99.9	98.1	23,843,248	88,408,096	120,169,186	208,577,282	503,847
0.4	106.9	100.0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	98.4	256,694,308	1,179,543,047	1,322,410,529	2,501,953,576	20,207,933

第7表 各会計歳出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	612,983,631,752	545,369,719,314	89.0
特 別 会 計	406,423,857,000	393,085,394,270	96.7
国民健康保険	105,779,000,000	102,608,116,083	97.0
食肉センター	300,000,000	290,675,096	96.9
卸売市場	1,063,560,000	747,839,670	70.3
渡 船	335,424,000	313,120,886	93.4
土地区画整理	2,678,300,000	1,899,681,801	70.9
土地区画整理事業清算	103,000,000	95,062,478	92.3
港湾整備	4,175,809,000	3,934,846,903	94.2
公債償還	168,124,800,000	167,008,353,896	99.3
住宅新築資金等貸付	13,000,000	7,333,751	56.4
土地取得	4,622,213,000	1,791,889,057	38.8
駐 車 場	382,000,000	332,823,106	87.1
母子父子寡婦福祉資金	486,900,000	202,117,368	41.5
産業用地整備	545,800,000	347,248,485	63.6
漁業集落排水	32,100,000	30,479,314	95.0
介護保険	98,649,056,000	95,097,305,065	96.4
空港関連用地整備	3,600,000	456,699	12.7
学術研究都市土地区画整理	2,563,795,000	2,473,274,988	96.5
臨海部産業用地貸付	580,700,000	580,661,338	100.0
後期高齢者医療	15,905,000,000	15,251,700,069	95.9
市民太陽光発電所	79,800,000	72,408,217	90.7
合 計	1,019,407,488,752	938,455,113,584	92.1

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	25,350,758,000	10,034,696	25,360,792,696	4.1	42,253,119,742	6.9
0	1,147,594,000	0	1,147,594,000	0.3	12,190,868,730	3.0
0	0	0	0	0	3,170,883,917	3.0
0	0	0	0	0	9,324,904	3.1
0	246,730,000	0	246,730,000	23.2	68,990,330	6.5
0	0	0	0	0	22,303,114	6.6
0	725,310,000	0	725,310,000	27.1	53,308,199	2.0
0	0	0	0	0	7,937,522	7.7
0	9,000,000	0	9,000,000	0.2	231,962,097	5.6
0	0	0	0	0	1,116,446,104	0.7
0	0	0	0	0	5,666,249	43.6
0	86,289,000	0	86,289,000	1.9	2,744,034,943	59.4
0	0	0	0	0	49,176,894	12.9
0	0	0	0	0	284,782,632	58.5
0	80,265,000	0	80,265,000	14.7	118,286,515	21.7
0	0	0	0	0	1,620,686	5.0
0	0	0	0	0	3,551,750,935	3.6
0	0	0	0	0	3,143,301	87.3
0	0	0	0	0	90,520,012	3.5
0	0	0	0	0	38,662	0.0
0	0	0	0	0	653,299,931	4.1
0	0	0	0	0	7,391,783	9.3
0	26,498,352,000	10,034,696	26,508,386,696	2.6	54,443,988,472	5.3

第8表 一般会計歳出款別状況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 議 会 費	1,695,953,000	0.3	1,618,890,552	0.3	95.5
2 総 務 費	42,732,516,760	7.0	40,551,216,283	7.4	94.9
3 保 健 福 祉 費	159,909,754,000	26.1	154,110,880,878	28.3	96.4
4 子 ど も 家 庭 費	67,625,731,000	11.0	63,594,245,246	11.7	94.0
5 環 境 費	14,724,356,000	2.4	13,552,427,274	2.5	92.0
6 労 働 費	459,148,000	0.1	433,556,588	0.1	94.4
7 農 林 水 産 業 費	2,040,077,000	0.3	1,787,644,005	0.3	87.6
8 産 業 経 済 費	58,375,948,000	9.5	37,809,712,800	6.9	64.8
9 土 木 費	67,250,794,992	11.0	51,007,189,110	9.4	75.8
10 港 湾 費	11,189,932,000	1.8	7,128,950,718	1.3	63.7
11 建 築 行 政 費	9,919,765,000	1.6	8,316,999,541	1.5	83.8
12 消 防 費	13,168,894,000	2.1	12,824,534,715	2.4	97.4
13 教 育 費	79,354,638,000	12.9	70,960,253,817	13.0	89.4
14 災 害 復 旧 費	2,459,616,000	0.4	653,332,063	0.1	26.6
15 諸 支 出 金	81,814,349,000	13.3	81,019,885,724	14.9	99.0
16 予 備 費	262,159,000	0.0	0	0	0
計	612,983,631,752	100.0	545,369,719,314	100.0	89.0

(単位：円、%)

継 続 費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
0	0	0	0	0	0	77,062,448	0.2	4.5	
0	372,714,000	0	372,714,000	1.5	0.9	1,808,586,477	4.3	4.2	
0	412,467,000	0	412,467,000	1.6	0.3	5,386,406,122	12.7	3.4	
0	618,742,000	0	618,742,000	2.4	0.9	3,412,743,754	8.1	5.0	
0	80,634,000	0	80,634,000	0.3	0.5	1,091,294,726	2.6	7.4	
0	0	0	0	0	0	25,591,412	0.1	5.6	
0	6,500,000	0	6,500,000	0.0	0.3	245,932,995	0.6	12.1	
0	58,045,000	0	58,045,000	0.2	0.1	20,508,190,200	48.5	35.1	
0	15,146,117,000	10,034,696	15,156,151,696	59.8	22.5	1,087,454,186	2.6	1.6	
0	2,129,069,000	0	2,129,069,000	8.4	19.0	1,931,912,282	4.6	17.3	
0	1,185,820,000	0	1,185,820,000	4.7	12.0	416,945,459	1.0	4.2	
0	119,817,000	0	119,817,000	0.5	0.9	224,542,285	0.5	1.7	
0	4,192,776,000	0	4,192,776,000	16.5	5.3	4,201,608,183	9.9	5.3	
0	1,028,057,000	0	1,028,057,000	4.1	41.8	778,226,937	1.8	31.6	
0	0	0	0	0	0	794,463,276	1.9	1.0	
0	0	0	0	0	0	262,159,000	0.6	100.0	
0	25,350,758,000	10,034,696	25,360,792,696	100.0	4.1	42,253,119,742	100.0	6.9	

第9表 各会計歳出年度比較

会 計	支 出 濟 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	545,369,719,314	548,859,560,617	510,973,651,055
特 別 会 計	393,085,394,270	537,067,754,575	554,714,167,773
国民健康保険	102,608,116,083	122,800,996,787	127,547,361,171
食肉センター	290,675,096	285,394,221	314,038,882
卸売市場	747,839,670	696,856,595	711,487,804
渡 船	313,120,886	323,830,023	670,619,142
競輪、競艇	—	120,037,975,679	113,134,971,094
土地区画整理	1,899,681,801	1,489,481,111	1,608,899,111
土地区画整理事業清算	95,062,478	963,308	915,695
港湾整備	3,934,846,903	4,205,829,803	4,201,958,330
公債償還	167,008,353,896	173,743,009,002	190,764,174,540
住宅新築資金等貸付	7,333,751	12,725,319	21,772,584
土地取得	1,791,889,057	2,061,016,311	2,362,827,857
駐 車 場	332,823,106	309,564,403	352,488,760
母子父子寡婦福祉資金	202,117,368	305,371,223	571,697,439
産業用地整備	347,248,485	297,410,385	347,926,566
廃棄物発電	—	—	4,836,484,964
漁業集落排水	30,479,314	27,503,298	111,841,885
介護保険	95,097,305,065	92,296,226,571	88,806,893,387
空港関連用地整備	456,699	1,238,970	544,530
学術研究都市土地区画整理	2,473,274,988	2,571,574,080	3,315,588,914
臨海部産業用地貸付	580,661,338	634,482,090	445,535,877
後期高齢者医療	15,251,700,069	14,896,602,340	14,508,618,546
市民太陽光発電所	72,408,217	69,703,056	77,520,695
合 計	938,455,113,584	1,085,927,315,192	1,065,687,818,828

注 廃棄物発電特別会計は、平成28年度末に廃止された。
競輪、競艇特別会計は、平成29年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合		
30/29	29/28	28/27	30年度	29年度	28年度
99.4	107.4	94.5	89.0	88.6	84.9
73.2	96.8	84.6	96.7	94.1	95.9
83.6	96.3	95.6	97.0	92.6	94.3
101.9	90.9	71.1	96.9	93.0	86.0
107.3	97.9	89.1	70.3	79.6	85.8
96.7	48.3	221.9	93.4	94.4	95.6
—	106.1	105.9	—	93.3	96.5
127.5	92.6	143.6	70.9	65.2	72.2
…	105.2	102.2	92.3	87.6	83.2
93.6	100.1	78.2	94.2	83.5	90.5
96.1	91.1	75.1	99.3	98.7	98.5
57.6	58.4	66.6	56.4	67.0	72.6
86.9	87.2	250.7	38.8	44.6	57.1
107.5	87.8	111.6	87.1	86.5	87.9
66.2	53.4	75.3	41.5	52.9	63.9
116.8	85.5	31.8	63.6	47.1	51.5
—	—	270.6	—	—	99.2
110.8	24.6	88.1	95.0	82.8	97.1
103.0	103.9	102.2	96.4	93.0	94.9
36.9	227.5	36.7	12.7	38.7	16.5
96.2	77.6	108.0	96.5	92.3	95.2
91.5	142.4	103.7	100.0	100.0	100.0
102.4	102.7	101.3	95.9	93.9	96.8
103.9	89.9	128.2	90.7	85.4	93.0
86.4	101.9	89.0	92.1	91.2	90.3

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 議 会 費	1,618,890,552	1,624,350,039	1,704,465,879
2 総 務 費	40,551,216,283	40,081,724,038	51,452,887,595
3 保 健 福 祉 費	154,110,880,878	154,497,540,892	152,274,958,510
4 子 ど も 家 庭 費	63,594,245,246	63,623,338,231	59,939,787,885
5 環 境 費	13,552,427,274	13,735,680,669	15,525,059,126
6 労 働 費	433,556,588	456,501,342	476,325,145
7 農 林 水 産 業 費	1,787,644,005	1,915,731,201	2,032,316,777
8 産 業 経 済 費	37,809,712,800	40,215,942,529	45,491,508,145
9 土 木 費	51,007,189,110	45,140,093,668	47,336,858,809
10 港 湾 費	7,128,950,718	9,588,300,079	5,052,713,573
11 建 築 行 政 費	8,316,999,541	10,228,589,610	9,587,913,736
12 消 防 費	12,824,534,715	11,848,715,874	11,610,628,575
13 教 育 費	70,960,253,817	73,227,666,537	28,683,873,658
14 災 害 復 旧 費	653,332,063	151,950,567	58,670,360
15 諸 支 出 金	81,019,885,724	82,523,435,341	79,745,683,282
16 予 備 費	0	0	0
計	545,369,719,314	548,859,560,617	510,973,651,055

(単位：円、%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
30/29	29/28	28/27	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
99.7	95.3	94.2	0.3	0.3	0.3	95.5	94.5	95.0
101.2	77.9	135.8	7.4	7.3	10.1	94.9	93.8	94.4
99.7	101.5	102.4	28.3	28.1	29.8	96.4	95.2	93.3
100.0	106.1	105.2	11.7	11.6	11.7	94.0	93.1	93.8
98.7	88.5	102.8	2.5	2.5	3.0	92.0	89.6	84.9
95.0	95.8	45.8	0.1	0.1	0.1	94.4	93.7	94.8
93.3	94.3	90.4	0.3	0.3	0.4	87.6	90.3	88.5
94.0	88.4	86.8	6.9	7.3	8.9	64.8	66.7	57.2
113.0	95.4	104.4	9.4	8.2	9.3	75.8	72.1	73.4
74.4	189.8	10.7	1.3	1.7	1.0	63.7	72.9	48.9
81.3	106.7	96.3	1.5	1.9	1.9	83.8	85.5	78.8
108.2	102.1	100.1	2.4	2.2	2.3	97.4	96.3	97.2
96.9	255.3	92.4	13.0	13.3	5.6	89.4	89.4	79.7
430.0	259.0	115.1	0.1	0.0	0.0	26.6	60.7	88.7
98.2	103.5	100.3	14.9	15.0	15.6	99.0	98.2	96.8
—	—	—	0	0	0	0	0	0
99.4	107.4	94.5	100.0	100.0	100.0	89.0	88.6	84.9

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	6,937,239,388	1.1	6,664,672,403
2 給 料	48,104,726,861	7.8	47,842,402,093
3 職 員 手 当 等	40,081,372,397	6.5	39,255,680,406
4 共 済 費	18,405,977,861	3.0	17,733,196,168
5 災 害 補 償 費	19,696,000	0.0	12,542,752
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,955,000	0.0	7,633,500
7 賃 金	1,244,483,621	0.2	1,156,837,285
8 報 償 費	1,077,992,124	0.2	845,354,739
9 旅 費	1,191,703,965	0.2	934,455,934
10 交 際 費	23,030,000	0.0	11,518,249
11 需 用 費	9,052,718,358	1.5	8,450,062,380
12 役 務 費	1,491,846,004	0.2	1,227,611,768
13 委 託 料	69,429,367,924	11.3	62,914,003,981
14 使用料及び賃借料	3,988,517,946	0.7	3,646,687,919
15 工 事 請 負 費	63,482,652,819	10.4	40,777,744,610
16 原 材 料 費	19,120,954	0.0	17,605,789
17 公 有 財 産 購 入 費	3,348,539,252	0.5	2,074,917,465
18 備 品 購 入 費	2,637,896,652	0.4	2,391,987,397
19 負担金、補助及び交付金	50,481,575,314	8.2	45,052,799,426
20 扶 助 費	134,918,850,907	22.0	130,094,958,869
21 貸 付 金	47,677,331,000	7.8	28,211,725,688
22 補償、補填及び賠償金	3,700,866,673	0.6	2,629,960,890
23 償還金、利子及び割引料	1,577,464,059	0.3	1,425,943,890
24 投 資 及 び 出 資 金	1,261,612,000	0.2	1,261,612,000
25 積 立 金	3,811,739,660	0.6	3,697,789,966
26 寄 附 金	—	—	—
27 公 課 費	14,043,013	0.0	13,859,634
28 繰 出 金	98,733,153,000	16.1	97,016,154,113
予 備 費	262,159,000	0.0	0
計	612,983,631,752	100.0	545,369,719,314

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額				
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.2	96.1	0	0	0	272,566,985	0.6	3.9			
8.8	99.5	0	0	0	262,324,768	0.6	0.5			
7.2	97.9	0	0	0	825,691,991	2.0	2.1			
3.3	96.3	0	0	0	672,781,693	1.6	3.7			
0.0	63.7	0	0	0	7,153,248	0.0	36.3			
0.0	96.0	0	0	0	321,500	0.0	4.0			
0.2	93.0	0	0	0	87,646,336	0.2	7.0			
0.2	78.4	0	0	0	232,637,385	0.6	21.6			
0.2	78.4	1,999,000	0.0	0.2	255,249,031	0.6	21.4			
0.0	50.0	0	0	0	11,511,751	0.0	50.0			
1.5	93.3	3,029,000	0.0	0.0	599,626,978	1.4	6.6			
0.2	82.3	671,000	0.0	0.0	263,563,236	0.6	17.7			
11.5	90.6	4,404,842,530	17.4	6.3	2,110,521,413	5.0	3.0			
0.7	91.4	3,876,000	0.0	0.1	337,954,027	0.8	8.5			
7.5	64.2	18,058,707,040	71.2	28.4	4,646,201,169	11.0	7.3			
0.0	92.1	0	0	0	1,515,165	0.0	7.9			
0.4	62.0	820,001,077	3.2	24.5	453,620,710	1.1	13.5			
0.4	90.7	1,865,000	0.0	0.1	244,044,255	0.6	9.3			
8.3	89.2	1,165,639,000	4.6	2.3	4,263,136,888	10.1	8.4			
23.9	96.4	0	0	0	4,823,892,038	11.4	3.6			
5.2	59.2	0	0	0	19,465,605,312	46.1	40.8			
0.5	71.1	900,163,049	3.5	24.3	170,742,734	0.4	4.6			
0.3	90.4	0	0	0	151,520,169	0.4	9.6			
0.2	100.0	0	0	0	0	0	0			
0.7	97.0	0	0	0	113,949,694	0.3	3.0			
—	—	—	—	—	—	—	—			
0.0	98.7	0	0	0	183,379	0.0	1.3			
17.8	98.3	0	0	0	1,716,998,887	4.1	1.7			
0	0	0	0	0	262,159,000	0.6	100.0			
100.0	89.0	25,360,792,696	100.0	4.1	42,253,119,742	100.0	6.9			

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	30 年 度		29 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	6,664,672,403	1.2	6,652,813,678	1.2
2 給 料	47,842,402,093	8.8	47,794,365,689	8.7
3 職 員 手 当 等	39,255,680,406	7.2	39,508,364,976	7.2
4 共 済 費	17,733,196,168	3.3	17,898,392,660	3.3
5 災 害 補 償 費	12,542,752	0.0	14,730,005	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,633,500	0.0	7,874,400	0.0
7 賃 金	1,156,837,285	0.2	1,309,151,450	0.2
8 報 償 費	845,354,739	0.2	837,997,614	0.2
9 旅 費	934,455,934	0.2	962,682,992	0.2
10 交 際 費	11,518,249	0.0	12,225,434	0.0
11 需 用 費	8,450,062,380	1.5	8,604,472,224	1.6
12 役 務 費	1,227,611,768	0.2	1,278,760,727	0.2
13 委 託 料	62,914,003,981	11.5	57,927,443,315	10.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,646,687,919	0.7	3,738,666,102	0.7
15 工 事 請 負 費	40,777,744,610	7.5	41,179,198,808	7.5
16 原 材 料 費	17,605,789	0.0	30,209,660	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	2,074,917,465	0.4	2,289,451,126	0.4
18 備 品 購 入 費	2,391,987,397	0.4	1,853,667,911	0.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	45,052,799,426	8.3	46,881,317,502	8.5
20 扶 助 費	130,094,958,869	23.9	128,089,908,905	23.3
21 貸 付 金	28,211,725,688	5.2	30,389,972,000	5.5
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,629,960,890	0.5	3,656,482,776	0.7
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,425,943,890	0.3	2,173,728,451	0.4
24 投 資 及 び 出 資 金	1,261,612,000	0.2	1,193,256,445	0.2
25 積 立 金	3,697,789,966	0.7	6,160,068,872	1.1
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	13,859,634	0.0	15,640,086	0.0
28 繰 出 金	97,016,154,113	17.8	98,398,716,809	17.9
計	545,369,719,314	100.0	548,859,560,617	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較		
増	減	比率
	11,858,725	100.2
	48,036,404	100.1
△	252,684,570	99.4
△	165,196,492	99.1
△	2,187,253	85.2
△	240,900	96.9
△	152,314,165	88.4
	7,357,125	100.9
△	28,227,058	97.1
△	707,185	94.2
△	154,409,844	98.2
△	51,148,959	96.0
	4,986,560,666	108.6
△	91,978,183	97.5
△	401,454,198	99.0
△	12,603,871	58.3
△	214,533,661	90.6
	538,319,486	129.0
△	1,828,518,076	96.1
	2,005,049,964	101.6
△	2,178,246,312	92.8
△	1,026,521,886	71.9
△	747,784,561	65.6
	68,355,555	105.7
△	2,462,278,906	60.0
	—	—
△	1,780,452	88.6
△	1,382,562,696	98.6
△	3,489,841,303	99.4